

No.85 2018年7月(季刊)

多摩けいざい

■ たましんトピックス

特別寄稿「多摩信用金庫と共に進める新たな一步を祝して」

国文学研究資料館長 ロバート キャンベル

特集「国文研の魅力に迫る！」

■ 統計レポート

多摩地域の消費動向について

■ 特別調査

中小企業経営に関する各種支援制度の利用について

多摩信用金庫

C CONTENTS [目次]

たましんトピックス・・・・・・・・・・・・・・・・	1
●国文学研究資料館・多摩信用金庫連携協定締結記念 特別寄稿「多摩信用金庫と共に進める新たな一歩を祝して」 特集「国文研の魅力に迫る！」	
多摩の景気動向―景況ダッシュボード―・・・・・・・・	4
たましん中小企業景況調査報告・・・・・・・・	7
■お客さま景気動向インタビュー・・・・・・・・	9
■製造業・・・・・・・・	10
■卸売業・・・・・・・・	12
■小売業・・・・・・・・	13
■サービス業・・・・・・・・	14
■建設業・・・・・・・・	16
■不動産業・・・・・・・・	17
■特別調査・・・・・・・・	18
―中小企業経営に関する各種支援制度の利用について―	
多摩の統計データ・・・・・・・・	19
統計レポート・・・・・・・・	22
●多摩地域の消費動向について	

夢をカタチに！
多摩で創業する
アナタを
全力サポート！

インキュベーション施設
で事業を立上げ

専門の相談員に相談

東京都インキュベーションHUB推進プロジェクト事業
創業支援 TAMAM センター

創業支援センターTAMAMとは？
東京都「インキュベーションHUB 推進プロジェクト事業」の採択を受け、多摩信用金庫が運営する創業支援のプラットフォームのことです。

創業塾で
起業のいろはを学ぶ

経営力の強化

交流会でアイデア発見

どうしよう！？
先ずはこちらにお問い合わせください！

ご相談・お問い合わせ 創業支援センターTAMAM (事務局：多摩信用金庫) 〒190-0012 東京都立川市曙町 2-38-5 立川ビジネスセンタービル 6F

TEL 042-526-7766 (受付時間／平日 9:00-17:00) URL <http://www.startup-tama.jp>

(社長に) ナロー

国文学研究資料館・多摩信用金庫連携協定締結記念 特別寄稿「多摩信用金庫と共に進める新たな一歩を祝して」

大学共同利用機関法人 人間文化研究機構 国文学研究資料館長 ロバート キャンベル

この度、立川市緑町にある国文学研究資料館（国文研、英語ではNIJL）が多摩信用金庫と協定書を結ぶことになりました。両機関が長年築き上げてきた信用と資源をベースに相互に協力することで、国文研が進めようとする多角的な学術事業を支援し、その成果の一端をしっかりと地域に還元する循環型の協力体制をめざしたパートナーシップです。我が国文研にとって、文化資源の活用を押し進めるべく地域の民間企業と包括連携協定書を結ぶのは初めてのことで、大きな喜びを感じております。

一見、日本文学を専門領域とする全国の大学共同利用機関と、西東京の地域社会に根を下ろし、地元の経済と文化を支えてきた金融機関とは意外な組み合わせに映るのかもしれませんが。しかし私は、これほど時宜を得た、相乗効果が期待できる枠組みはかつてなかったと確信しています。

国文研は、半世紀近く前から、国内外に伝わる1300年間の日本語による、日本人の生活と精神の軌跡を刻々と描いた膨大な文献資料を集め、整理し、すべての人々に向けて無料で発信することで、近代以前から日本で培われた豊かな「心の遺伝子」を解明するという事業を進めてきました。また昨年の秋、20を数える国内の拠点大学と共同で30万タイトルに及ぶ世界に類を見ない大型の「新日本古典籍総合データベース」（現時点で約9万点を実装）を発足させると同時に、国内はもちろんのこと、世界各地にいる日本研究者との間でいくつもの共同研究プロジェクトを立ち上げ、進めているところです。一方では、数年先に百万冊を超える文化資源を市民に開放し、いわゆるシチズンサイエンス（市民科学）を含め、学術世界と接点を持たない方々にも十分に利用していただけるよう様々な取り組みをしています。その一つが、昨年度からアニメーション作家、小説家、舞台芸術家など複数のアーティストと翻訳家を招き、日本の古典籍（明治時代以前に作られた書物のこと）に触れることで新たな芸術的価値と表現を産みだしてもらおうという「ないじえる芸術共創ラボ」です（データベースとラボについて、国文研のホームページをぜひご覧ください）。

国文研では、以前にも増して、地元市民を対象としたイベントに力を注いでいます。毎年数回行われる古典籍の展示以外に、多摩地域にかかわる古文書をくずし字で読む講座や、中高生を対象とした英語による『百人一首』カルタ大会、アニメーション作家とのワークショップ等々、盛りだくさんの「リアル」な出会いの場を提供しています。

2020年の東京オリンピック・パラリンピックを前にして、開発が目覚ましい立川市に拠点をもち、多摩地域全体における学術・文化の発展を担う一翼として、微力を尽くしてまいります。今回の連携がその道筋を確かなものにするよう、大切に育てていかなければなりません。皆さまには、先ずはご理解とご協力賜りますよう心からお願い申し上げます。



国文学研究資料館ってどんなところ？

立川市緑町にある国文学研究資料館（通称、こくぶんけん国文研）は、2008年3月に品川区より移転し、10周年を迎えました。国内外に存在する日本の古典籍を中心とした文学関連の資料を収集し、様々な分野の研究者へ提供するとともに、それに基づく先進的な共同研究を推進する総合研究機関です。創立以来40年以上にわたって培ってきた資料研究の蓄積を活かし、国内外の研究機関・研究者と連携しています。さらに、古典籍を豊かな知的資源として活用し、文学だけでなく、ジャンルを横断した研究の創出にも取り組んでいます。

また、最近では地域に根差した取組みにも力を入れています。そのひとつとして、「多摩地域の歴史アーカイブズ(古文書)を読む¹」と題した講座を開催しました。多摩地域にまつわる古文書と

あげ、文学関係の典籍とはひと味違った『くずし字』を解読しながら、地域の資料と歴史についてわかりやすく解き明かしました。



「古典籍は『くずし字』で書かれているため、読みづらいかもしれませんが、絵が描かれているものも多く存在します。絵から多くの方に興味を持っていただき、国文研の展示や『くずし字』講座、イベントなどにもいらしていただけたら嬉しいです」と語るのは、研究部准教授の恋田氏。

幼い頃から、よくお寺めぐりをしていた恋田氏は、自然と古典の世界にも関心を抱くようになり、大学では国文学を専攻しました。源氏物語のような雅な世界より、当時の庶民の様子を生き生きと語る中世の説話などに興味を持ったと言います。



1.通常展示「書物で見る 日本古典文学史」/2.国文学研究資料館 図書館/3.国文学研究資料館所蔵『富士の人穴草子』日本古典籍データセット※国文研ホームページよりダウンロード可能/4.国文学研究資料館 研究部准教授 恋田知子氏/5.国文学研究資料館 展示室

¹ 2018年5月10日～7月5日まで全8回の講座を開催しました。現在は終了しています。

「室町時代」というと戦乱の絶えない不幸な時代というイメージを持たれがちです。一方で、想像力あふれる豊かな物語が数多く作られ、貴族や武士はもちろん、庶民にまで親しまれていました。現代のような情報通信手段がなかったのにも関わらず、なぜか各地に似たような話が残っています。物語の内容だけでなく、その物語がどのような時代背景から生み出され、どのようにして人々に伝わってきたのかということに強い関心を持って研究

しています。」

たとえば、富士山の洞窟内に広がる地獄や極楽を探検する室町物語『富士の^{ひとあな}人穴草子』は、当時の富士山への信仰から繰り返し書き写され、印刷され続けました。国文研所蔵の絵入り本(3参照)には、当時の人々が思い描いた地獄の様子が色鮮やかに描写されています。古典籍を通して、当時の人々の想像した異界にふれてみるのも面白いかもしれません。

展示のご紹介とアクセス

現在、国文研では通常展示「書物で見る 日本古典文学史」²を行っています。教科書でなじみのある作品を中心に、明治初期までの古典籍によって、文学史の流れがわかるようになっています。

定期的に展示替えを行っている特設コーナーでは、現在「淀藩・稲葉家のアーカイブズ」³と題し、春日局^{かすがのつばね}の書状や徳川慶喜^{よしのぶ}の願書などを収める京都の旧大名家稲葉家伝来の文書を展示しています。AR(拡張現実)技術を利用した体験コーナーや貴重な資料を拡大できるデジタル展示など、古典籍に親しみを持てる工夫もされており、月に1回程、国文研の教員が展示の見どころを紹介するギャラリートークも行っています。

他にも、国際的な共同研究ネットワークの構築に向け、「日本語の歴史的典籍国際研究集会」⁴というイベントも予定されています。さらに、この秋には特別展示「祈りと救いの中世」⁵も開催されます。

国文研には図書館も備わっており、展示室とあわせて、一般の方も入館可能です。また今後は、国文研と多摩信用金庫の連携協定に基づいた様々なイベント開催も予定しています。詳細は決定次第、国文研及び当金庫ホームページ等でご案内します。

(井上 あや乃)



※詳細は、国文学研究資料館のホームページ等でご確認ください。

大学共同利用機関法人
人間文化研究機構 国文学研究資料館
〒190-0014 東京都立川市緑町10-3
TEL:050-5533-2900 FAX:042-526-8604
<http://www.nijl.ac.jp/>

2 会期:2018年6月11日～9月15日 3 会期:2018年7月12日～9月15日 4 開催日:2018年7月27日、28日 5 会期:2018年10月15日～12月15日。寺院に現存する貴重な古典籍を中心に、中世における信仰の実態と文学との関わりについて紹介します。『富士の人穴草子』も出展されるので、お見逃しなく。

※休室日および展示室整備日は別途ご確認ください。

多摩の景気動向

一景況ダッシュボード

総評

多摩地域の景気は、横ばいが続いている。

ダッシュボードとは「計器盤」の意味であり、様々な経済指標を飛行機の計器盤のように見立てて、多摩の景気がどのように動いているのかを読み解きます。（※一部多摩のデータがないものは、東京都等のデータで代用しています。）

多摩の景況感、これまで一部回復の動きが見られていたものの、ここきて足踏みしている状態にあります。企業活動は活発であり、雇用面では変わらず堅調な推移を続けていますが、一方で消費に弱さが見られます。今後更なる回復に結びつくか、動向を注視していく必要があります。

景況ダッシュボード中のエリアについて

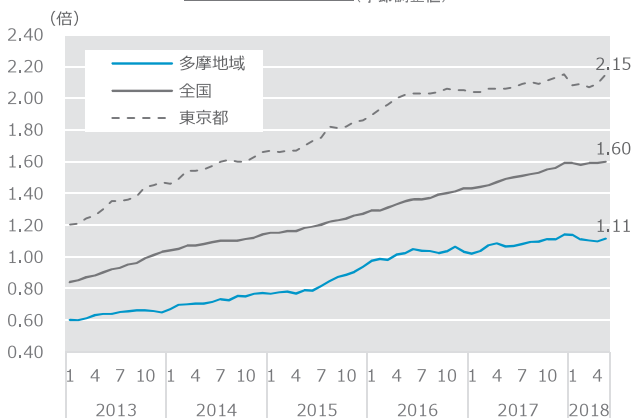
- ・八王子エリア：八王子市、昭島市、日野市、多摩市の4市
- ・立川エリア：立川市、小平市、国分寺市、国立市、東大和市、武蔵村山市の6市
- ・武蔵野エリア：武蔵野市、三鷹市、小金井市、東村山市、清瀬市、東久留米市、西東京市の7市
- ・青梅エリア：青梅市、福生市、羽村市、あきる野市、瑞穂町、日の出町、檜原村、奥多摩町の8市町村
- ・府中エリア：府中市、調布市、狛江市、稲城市の4市
- ・町田エリア：町田市の1市

各グラフの最新期について

統計ごとに公開日が相違していることにより、各グラフで最新期が異なっています。グラフごとの最新期は以下のとおりです。

- ・④⑤⑥⑦⑩ : 2018年4月
- ・①②③⑨⑪⑫⑬ : 2018年5月
- ・⑧⑭ : 2018年6月

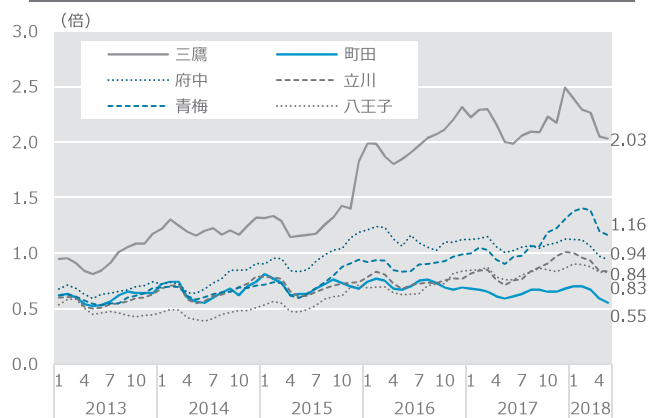
①有効求人倍率 (季節調整値)



資料：厚生労働省「一般職業紹介状況」よりたましん地域経済研究所作成

多摩地域の有効求人倍率（一般・パートの合計、季節調整値）は、2017年12月に1.14と最高値を更新したあと、若干下降しています。

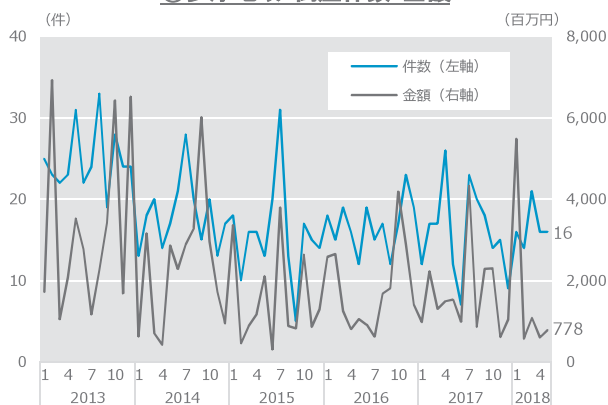
②多摩地域 ハローワーク別の有効求人倍率 (一般・パート)



資料：厚生労働省「一般職業紹介状況」よりたましん地域経済研究所作成

多摩地域のハローワーク別の有効求人倍率（一般・パートの合計）は、三鷹が最も高くなっています。また、2017年9月より青梅が府中を逆転し、三鷹に次いで高い値となっています。

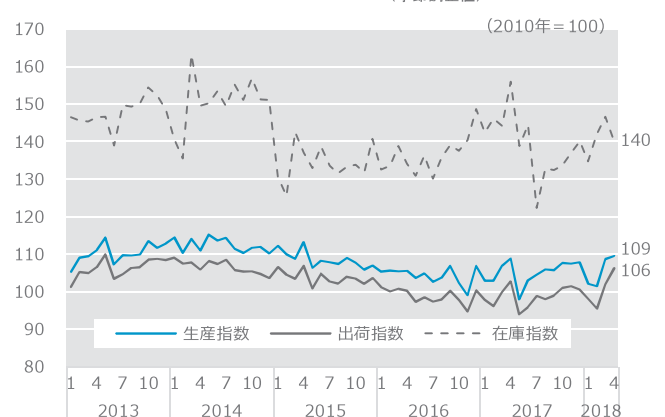
③多摩地域 倒産件数・金額



資料：帝国データバンク「多摩地区倒産集計」

倒産金額・件数は、ともに低水準で推移しています。

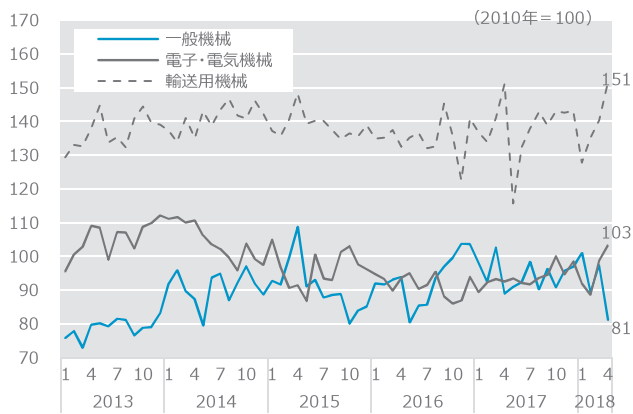
④多摩地域 工業指数 (季節調整値)



資料：東京都「東京都工業指数」よりたましん地域経済研究所作成

工業指数は、生産指数及び出荷指数が2018年1月～2月に下降しましたが、その後再び上昇しています。

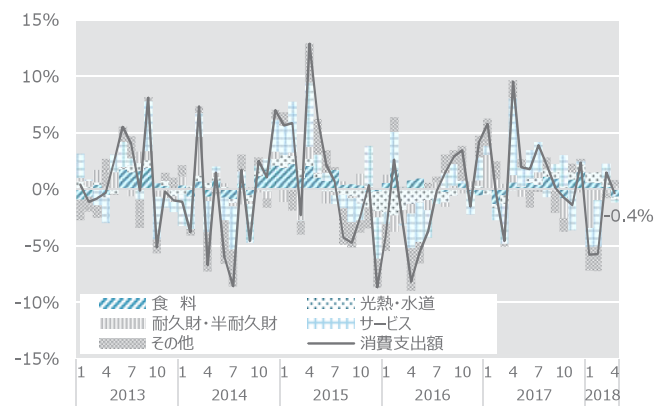
⑤東京都 業種別生産指数 (季節調整値)



資料: 東京都「東京都工業指数」よりたましん地域経済研究所作成

業種別生産指数は、輸送用機械が、2018年1月に下降したものの、その後再び上昇しました。一般機械は、2018年4月に大きく下降しました。

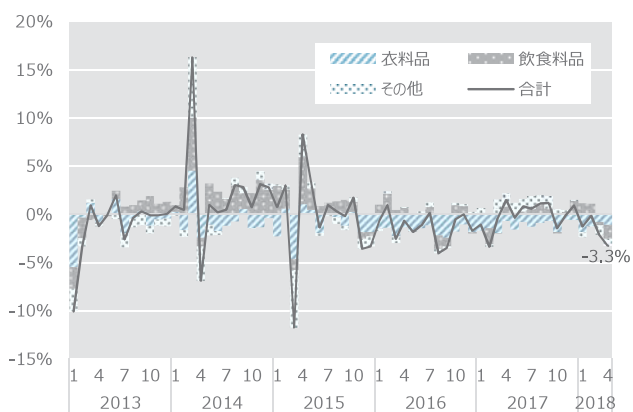
⑥東京都 家計消費支出(二人以上世帯※除く住居等)前年同月比



資料: 東京都「東京都生計分析調査」

東京都の家計消費支出は、2018年以降前年同月比でマイナスの月が多くなっています。マイナスの主な要因は、耐久財・半耐久財やサービスの支出減少です。

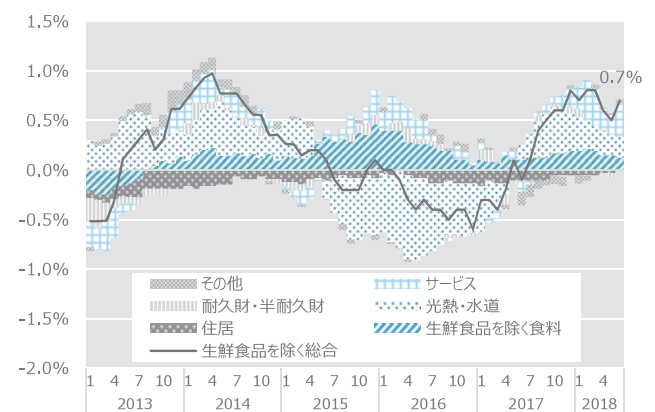
⑦多摩地域 百貨店・スーパー販売額指数 前年同月比



資料: 経済産業省「商業動態統計調査」

百貨店・スーパー販売額指数は、2018年4月に前年同月比マイナス 3.3%と大きく減少しました。継続して減少傾向にある衣料品だけでなく、飲食料品もマイナスとなっています。

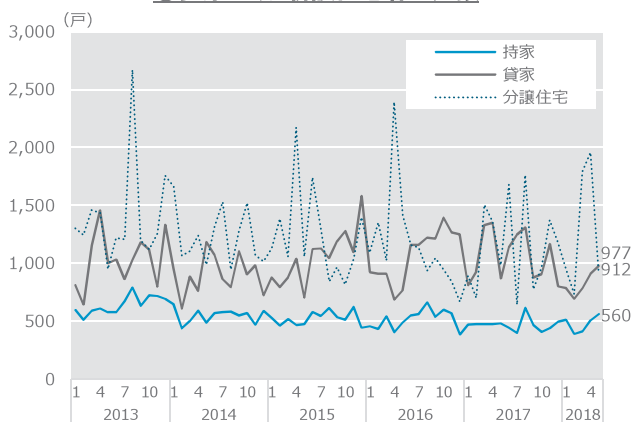
⑧東京都特別区 消費者物価指数(コア CPI)前年同月比



資料: 総務省「消費者物価指数」

消費者物価指数は、継続して前年同月比プラスで推移しています。サービスでは、2017年8月に70歳以上の高額療養費の負担上限額が引き上げられたことが上昇の一因となっています。

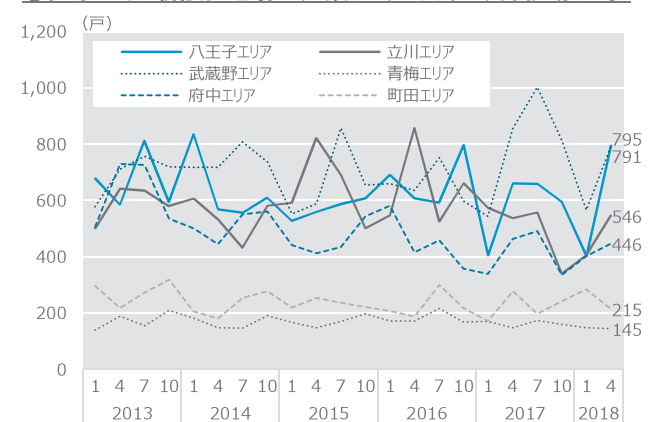
⑨多摩地域 新設住宅着工戸数



資料: 国土交通省「住宅着工統計」

新設住宅着工戸数は、2018年4月に分譲住宅が2,000件近くまで増加しましたが、5月には1,000件を割り込んでいます。持家は500件付近で推移しています。

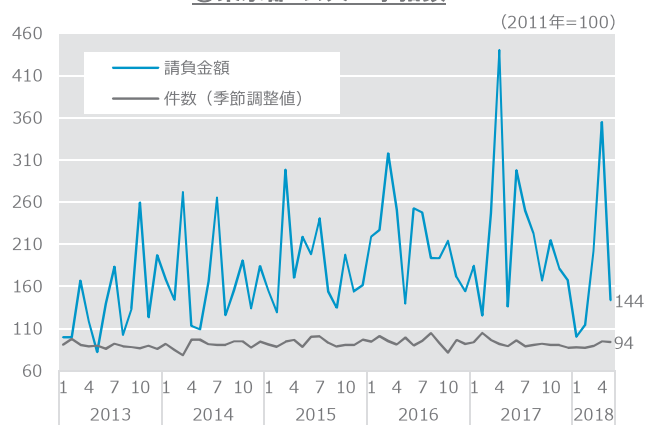
⑩多摩地域 新設住宅着工戸数(エリア別、3ヶ月移動平均)



資料: 国土交通省「住宅着工統計」

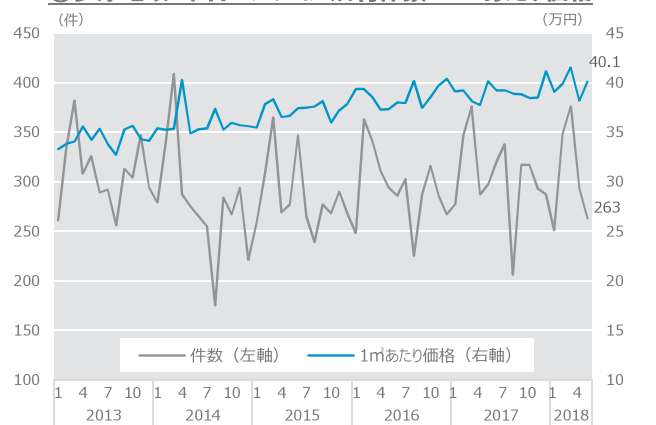
エリア別の新設住宅着工戸数は、2018年4月に武蔵野エリア、八王子エリアなどで増加しました。

⑪東京都 公共工事指数



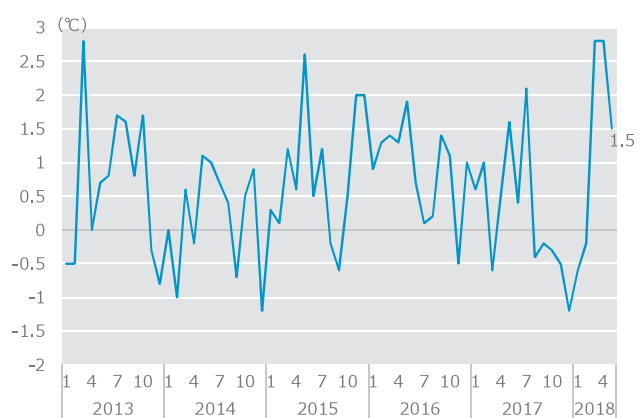
東京都の公共工事指数は、件数は横ばいとなっています。金額は、2018年4月に大きく増加しました。特に新国立競技場や外環道などの大型の継続事業が増加に寄与しています。

⑫多摩地域 中古マンション成約件数・1㎡あたり価格



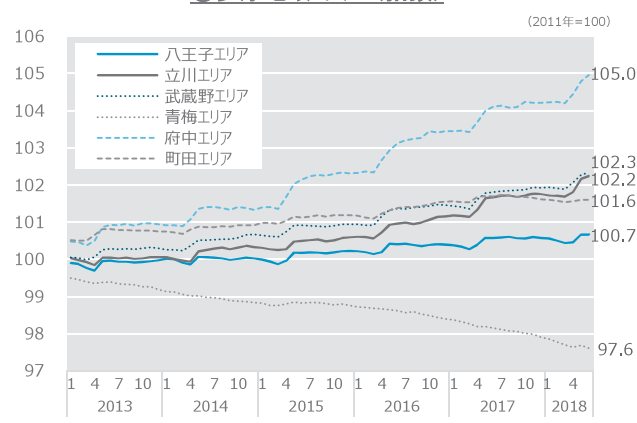
多摩地域の中古マンションの1㎡あたり価格は、小幅に値動きしながら上昇傾向をたどっています。

⑬八王子市 月別平均気温の平年差



八王子市の平均気温の平年差は、2018年3月より3ヶ月連続で平年を大きく上回りました。

⑭多摩地域 人口(指数)



多摩地域のエリア別の人口は、府中エリアで大きく人口が増加している一方で、青梅エリアは減少傾向となっています。他のエリアでは、緩やかに増加しています。



たましん中小企業景況調査報告 Vol. 173

ご案内

『たましん中小企業景況調査報告』は、最新の多摩地域の景況に関する情報提供を目的としています。
なお、本調査は、次のような特色をもっています。

1. 製造業、卸売業、小売業（飲食店を含む）、サービス業（宿泊業を含む）、建設業、不動産業の6業種について景気の動きを調査しています。
2. ご協力いただいている調査先は約1,200先におよび、調査エリアは多摩地域の大部分をカバーしています。
3. 3ヵ月ごとに最新の動きをまとめています。
4. 各回テーマを変えて特別調査を実施しています。
今回のテーマは「中小企業経営に関する各種支援制度の利用について」です。

今回の調査について

1. 調査時期 2018年6月上旬（毎四半期実施）
2. 調査内容 2018年1月～3月と比較した2018年4月～6月の実績と、
2018年4月～6月と比較した2018年7月～9月の見通し
3. 調査方法 調査員による聞き取り調査
4. 調査対象先数 多摩信用金庫のお取引先1,219先
5. 回答先数 1,201先
6. 回答率 99%
7. 回答先内訳 下表のとおり

従業者規模	全業種		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業	
	回答先数	比率	回答先数	比率	回答先数	比率	回答先数	比率	回答先数	比率	回答先数	比率	回答先数	比率
1～4人	384	32%	65	19%	27	26%	111	55%	86	31%	49	26%	46	52%
5～9人	260	22%	63	19%	29	28%	40	20%	46	17%	57	30%	25	28%
10～19人	205	17%	77	23%	24	24%	16	8%	29	10%	48	25%	11	12%
20～29人	104	9%	45	13%	8	8%	9	4%	27	10%	12	6%	3	3%
30～39人	59	5%	26	8%	2	2%	5	2%	18	6%	8	4%	0	0%
40～49人	43	4%	18	5%	0	0%	8	4%	8	3%	7	4%	2	2%
50～99人	90	7%	28	8%	7	7%	14	7%	33	12%	7	4%	1	1%
100～	56	5%	17	5%	5	5%	0	0%	30	11%	3	2%	1	1%
合計	1,201	100%	339	100%	102	100%	203	100%	277	100%	191	100%	89	100%

DIについて

DI（Diffusion Index）とは、景気の動いている方向を判断するために用いられる指標で、「増加（又は上昇・楽など）」という回答数から「減少（又は下降・苦しいなど）」という回答数を差し引いたもの（パーセント表示が普通）をいいます。例えば売上額について、回答全数が100で、このうち「増加」回答が30あり、「減少」回答が20あったとすれば、DIは10%となります。これは、「増加」回答数が「減少」回答数を上回り、その差は全回答数の10%であったということです。このような状態を、売上額の動きは「増加」の方向に傾いているという意味で、「増加傾向」と表現しています。なお、季節調整済みDIとは、季節調整法の計算によって季節的な変動を除去したDIのことです。

今期のポイント

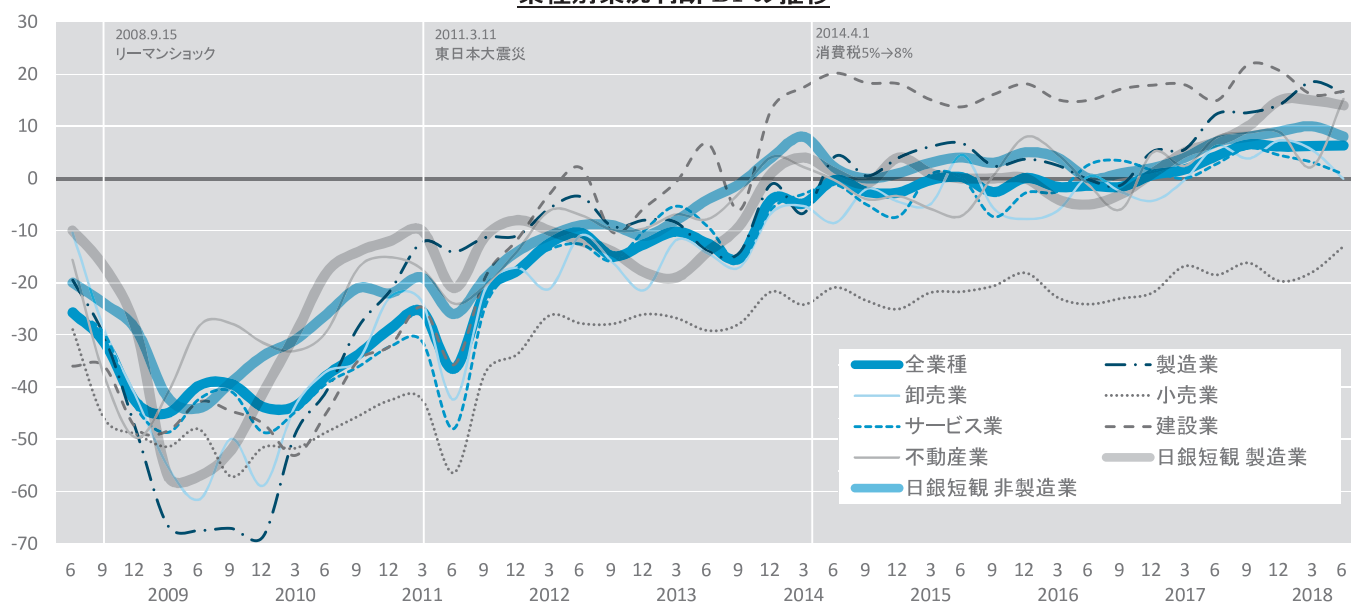
- 今期、全業種の業況判断 DI は、前期より横ばいの 6 となりました。来期は 4 ポイント増の 10 と、やや好調感を強める見通しです。
- 規模別に見ると、中規模企業では 1 ポイント増の 16 と、前期よりほぼ横ばいで好調を維持しています。小規模企業では、前期と同じく▲2 となりました。来期は、中規模企業では 3 ポイント増の 19、小規模企業でも 3 ポイント増の 1 となる見通しです。
- 業種別の業況判断 DI では、不動産業が 13 ポイント増の 15 と、好調感を強めたほか、小売業が 5 ポイント増の▲13 と、やや不振感を弱めました。一方、卸売業が 6 ポイント減の 0、製造業が 3 ポイント減の 16 と、少し好調感を弱めました。その他の業種は、前期よりほぼ横ばいとなっています。来期は、小売業を除く業種で好調感を強める見通しです。

規模別・業種別業況判断 DI の推移

		2016.6	2016.9	2016.12	2017.3	2017.6	2017.9	2017.12	2018.3	2018.6	変化幅	2018.9 (見通し)	変化幅
全業種	中規模企業	9	8	10	12	16	15	16	15	16	+1	19	+3
	小規模企業	-10	-10	-7	-7	-5	-2	-3	-2	-2	0	1	+3
	計	-1	-2	1	2	4	7	6	6	6	0	10	+4
製造業	中規模企業	6	8	14	17	24	24	22	26	31	+5	38	+7
	小規模企業	-4	-7	0	-2	5	5	9	14	6	-8	12	+6
	計	0	-1	5	6	12	13	14	19	16	-3	23	+7
卸売業	中規模企業	3	1	-2	9	17	11	15	15	3	-12	12	+9
	小規模企業	-6	-12	-8	-19	-17	-14	-9	-18	-10	+8	0	+10
	計	0	-3	-4	0	6	4	7	6	0	-6	9	+9
小売業	中規模企業	-11	-16	-13	-5	-5	-7	-4	-3	1	+4	-3	-4
	小規模企業	-35	-29	-29	-27	-29	-24	-33	-31	-25	+6	-26	-1
	計	-24	-23	-22	-17	-19	-16	-20	-18	-13	+5	-16	-3
サービス業	中規模企業	15	14	13	8	13	15	16	13	10	-3	13	+3
	小規模企業	-24	-21	-27	-20	-22	-14	-22	-19	-20	-1	-17	+3
	計	3	3	2	0	3	6	4	3	1	-2	4	+3
建設業	中規模企業	35	45	51	61	42	43	44	42	43	+1	46	+3
	小規模企業	10	11	10	9	9	17	15	10	10	0	13	+3
	計	15	17	18	18	15	22	21	16	17	+1	20	+3
不動産業	中規模企業	20	14	20	14	20	25	21	10	17	+7	25	+8
	小規模企業	-19	-22	-6	-8	-3	-6	-2	-4	14	+18	12	-2
	計	-1	-6	5	2	8	9	9	2	15	+13	18	+3

※製造業・建設業は従業員 20 人以上の企業を中規模企業、卸売業・小売業・サービス業・不動産業は 5 人以上を中規模企業としています。

業種別業況判断 DI の推移



株式会社サン・エクスプレス 遠藤商事株式会社

西国分寺支店
お取引先

1969年に自動車運送業として創業し、物流事業と遊具などの組立・取付事業の分社化、先代からの事業承継を経て、現在に至る。サン・エクスプレスでは、国分寺市をはじめ、東大和市、立川市など多くの自治体の委託を受け、廃棄物の収集・運搬や貨物運送を請け負う。グループ会社の遠藤商事では、公園遊具の設置やリサイクルプラントの運営など幅広く事業を展開している。

—当社について



代表取締役 遠藤隆之氏

創業当初は主に貨物の運搬を行っていたが、その後公園やマクドナルドの店舗内にある遊具の組立・取付などの事業に進出した。1987年には運送部門をサン・エクスプレス、翌年に組立・取付部門を遠藤商事

として分社化した。その後、サン・エクスプレスでは現在の主力事業である自治体の廃棄物の収集・運搬の委託を受けるようになった。

私（現代表取締役）が入社したのは2005年である。当初は、先代である父より事業や経営について学び、将来的には事業承継することを想定していたが、入社後2年と経たないうちに、先代が急逝。突然、代表取締役となった当時は、事業のことも、経営のこともわからず、社員の3分の1が辞めてしまうなど苦労もあった。そのような中、バス事業からの撤退や、所有していた流通センターの処分など改革に取り組み、経営の安定化を図った。また、2010年には武蔵村山市に中間処理施設リサイクルプラント ENDOH を開設。廃棄物の回収から中間処理まで一貫したサービスを提供できるようになったことが当社の強みの一つになっている。



当社が保有する車両



—業界動向について

運送業については、深刻なドライバー不足や最低賃金の引き上げなどによる人件費の増加により、中には廃業してしまう同業者もある。また、官公庁の事業の入札価格も低下してきており、当社でも年々利幅は低下している状況である。そのような厳しい外部環境の中で勝ち残っていくために、当社では社員教育に力を入れている。



本社社屋

—人材確保について

人材不足は当社でも影響を受けている。不足分については、人材派遣会社などからスポットで対応しているものの、費用がかさむため自社での人材の確保に力を入れている。

その一方で、「若者の車離れ」と言われるように、若年層では運転免許を持っていない人やオートマチック車限定免許の人も増えてきている。そのため当社では、運転免許取得支援制度を設け、入社後の免許取得を支援している。他にも、手袋や安全靴を購入するための消耗品手当の支給など、福利厚生の実施やベースアップに取り組んでいる。

2017年3月に準中型の免許区分が新設され、取得条件が緩和された。ドライバー不足に悩む運送業界にとって人材確保につながると期待されている。

—今後の事業展開

廃棄物の収集・運搬や処理には自治体の許可が必要であるため、営業エリアを拡大していくことが難しい。そのため、同業種のM&Aによる事業拡大なども検討している。

当社の事業は、サービス業であるという認識を持っている。普段接するお客さまや地域の皆さまから、「あの会社に頼めば安心だね」「あの会社の人は感じがいいよね」と思ってもらえることが重要であると考えている。そのため、挨拶やコミュニケーションなどのマナーを大切にするよう、さらに社員教育に力を入れていきたい。単なる価格競争ではなく、人を選んでもらえる会社になれることがベストだと考えている。地域から信頼される会社を目指したい。

代表取締役：遠藤 隆之
本社所在地：国分寺市並木町3-7-2
業種：廃棄物収集運搬業・一般貨物運送・引越
／廃棄物処理業・公園遊具の組立および取付
インタビュー日時：2018年5月28日

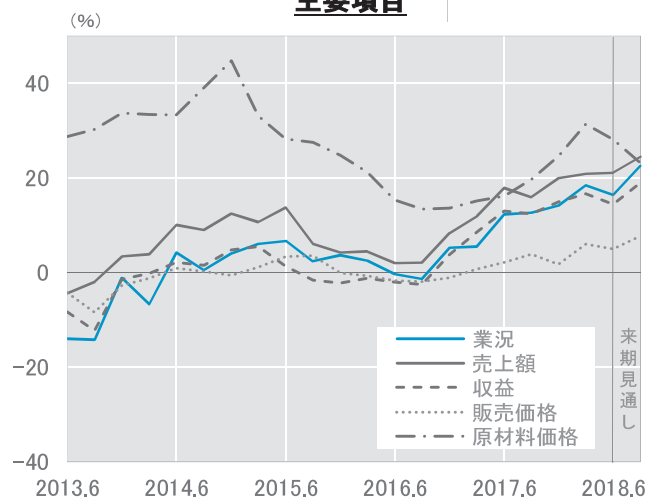
製造業の今期の**業況**は3ポイント減の16と、わずかに好調感を弱めました。来期は7ポイント増の23と、やや好調感を強める見通しです。**売上額**は前期と変わらず横ばいに推移し、来期は25と、わずかに増加傾向を強める見通しです。**収益**は3ポイント減の14と、若干増加傾向を弱めました。

その他の項目について見ると、**原材料価格**は3ポイント減の28と、わずかに上昇傾向を弱め、来期はさらに5ポイント減の23となる見通しです。**人手**は3ポイント増の▲24と、わずかに不足傾向を弱めました。**借入実施企業割合**は3ポイント増の32と、わずかに増加しました。

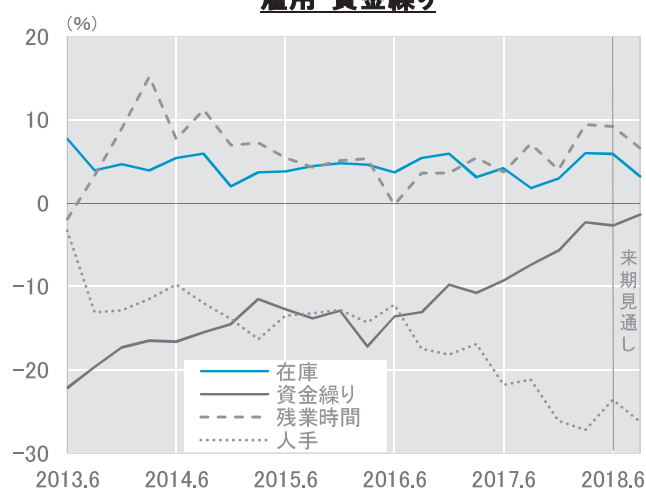
主要項目の判断DI(季節調整済)

項目	2016.6	2016.9	2016.12	2017.3	2017.6	2017.9	2017.12	2018.3	2018.6	変化幅	2018.9 (見通し)	変化幅
業況(良い-悪い)	0	-1	5	6	12	13	14	19	16	-3	23	+7
前期と比較した動向												
売上額(増加-減少)	2	2	8	12	18	16	20	21	21	0	25	+4
収益(増加-減少)	-2	-3	4	9	13	12	15	17	14	-3	19	+5
販売価格(上昇-下降)	-2	-2	-1	1	2	4	2	6	5	-1	8	+3
原材料価格(上昇-下降)	15	13	14	15	16	20	25	31	28	-3	23	-5
在庫(過剰-不足)	4	5	6	3	4	2	3	6	6	0	3	-3
資金繰り(楽-苦)	-14	-13	-10	-11	-9	-7	-6	-2	-3	-1	-1	+2
残業時間(増加-減少)	0	4	4	5	4	7	4	9	9	0	7	-2
人手(過剰-不足)	-12	-18	-18	-17	-22	-21	-26	-27	-24	+3	-26	-2
借入実施企業割合	34	36	35	30	29	34	35	29	32	+3	31	-1
設備投資実施企業割合	29	27	31	26	27	28	28	29	31	+2	33	+2

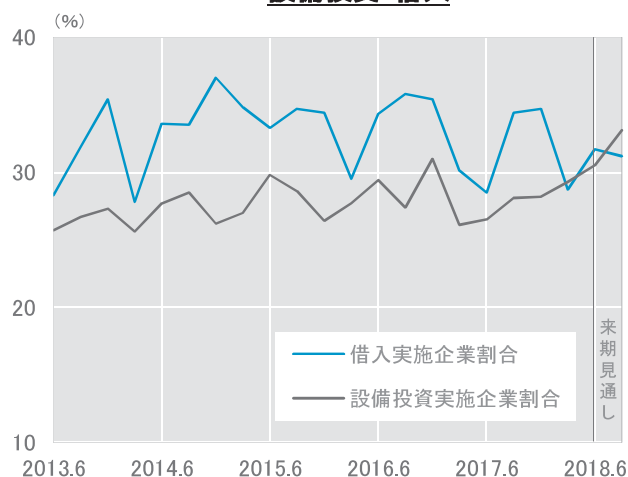
主要項目



雇用・資金繰り



設備投資・借入



お客さまのコメント

- 検査測定器を導入し、不良率の低下が図れている。今後も取引先からの精度要求に応じていきたい。
(八王子市、精密板金)
- アニメグッズ他、イベント向けの受注増加が見込まれる。
(八王子市、プラスチック製品製造)
- 人材の確保が課題。地域の大学や高校との接点を拡大していきたい。
(府中市、電気機械器具製造)
- 主力取引先のシェアが約9割となっており、現在は問題ないが、今後は取引の分散も考えていきたい。
(八王子市、精密機械製造)

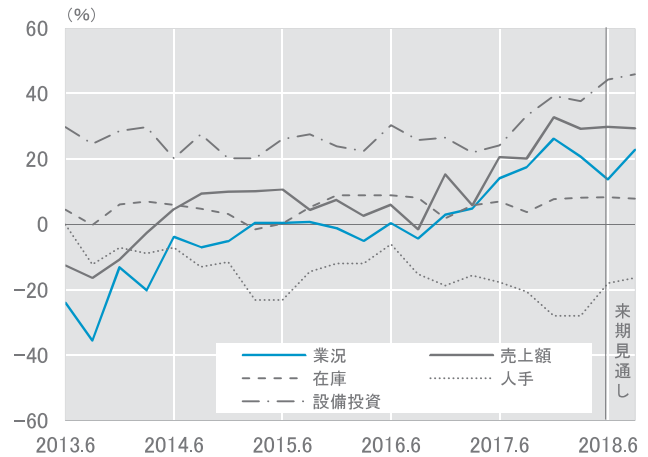
中分類別の景況感の比較



非鉄金属・金属製品製造業

調査先数:61 社

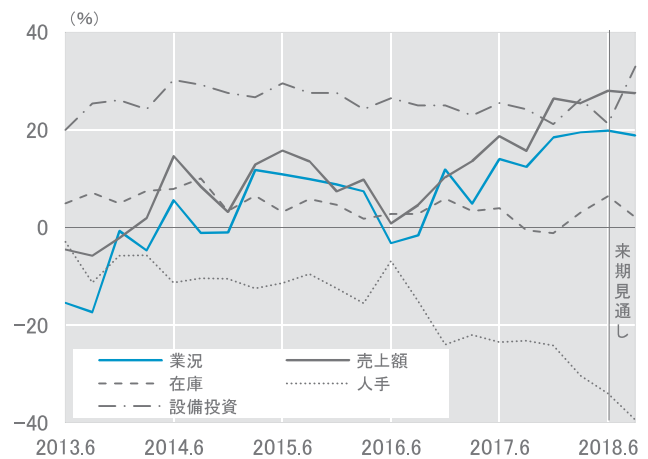
	2017.9	2017.12	2018.3	2018.6	変化幅	2018.9 (見通し)	変化幅
業況(良い-悪い)	18	26	21	14	-7	23	+9
売上額(増加-減少)	20	33	29	30	+1	29	-1
収益(増加-減少)	18	27	25	24	-1	22	-2
販売価格(上昇-下降)	5	9	8	9	+1	12	+3
原材料価格(上昇-下降)	28	28	36	32	-4	24	-8
在庫(過剰-不足)	4	8	8	8	0	8	0
資金繰り(楽-苦)	-8	-7	-1	3	+4	2	-1
残業時間(増加-減少)	11	7	15	10	-5	3	-7
人手(過剰-不足)	-21	-28	-28	-18	+10	-16	+2
借入実施企業割合	40	33	28	31	+3	28	-3
設備投資実施企業割合	33	39	38	44	+6	46	+2



はん用・生産用・業務用機械器具製造業

調査先数:94 社

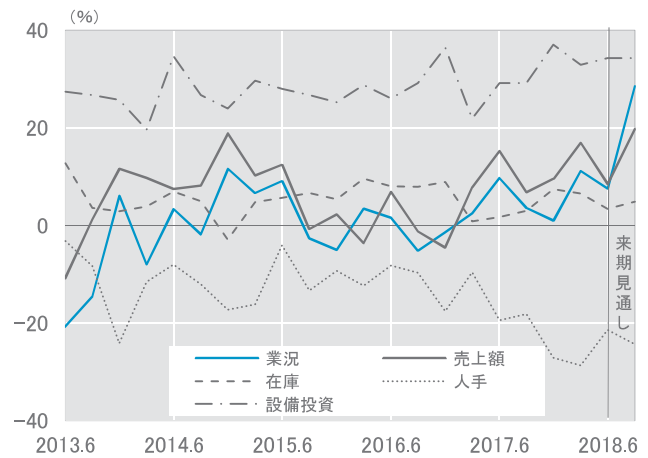
	2017.9	2017.12	2018.3	2018.6	変化幅	2018.9 (見通し)	変化幅
業況(良い-悪い)	12	19	20	20	0	19	-1
売上額(増加-減少)	16	26	26	28	+2	28	0
収益(増加-減少)	7	19	20	20	0	24	+4
販売価格(上昇-下降)	2	3	11	12	+1	14	+2
原材料価格(上昇-下降)	16	24	34	27	-7	28	+1
在庫(過剰-不足)	-1	-1	3	6	+3	2	-4
資金繰り(楽-苦)	-6	0	0	0	0	2	+2
残業時間(増加-減少)	11	4	13	18	+5	13	-5
人手(過剰-不足)	-23	-24	-30	-34	-4	-39	-5
借入実施企業割合	29	32	21	35	+14	33	-2
設備投資実施企業割合	24	21	26	21	-5	33	+12



電子・電気・情報通信機械器具製造業

調査先数:70 社

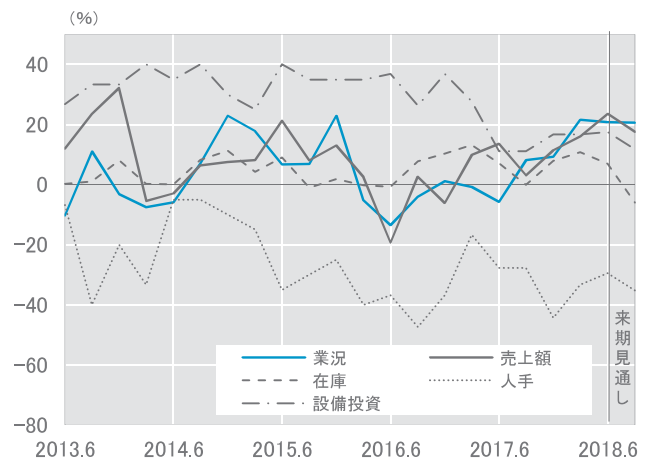
	2017.9	2017.12	2018.3	2018.6	変化幅	2018.9 (見通し)	変化幅
業況(良い-悪い)	4	1	11	8	-3	29	+21
売上額(増加-減少)	7	10	17	9	-8	20	+11
収益(増加-減少)	13	7	11	5	-6	14	+9
販売価格(上昇-下降)	6	1	3	0	-3	4	+4
原材料価格(上昇-下降)	21	32	28	27	-1	19	-8
在庫(過剰-不足)	3	7	7	3	-4	5	+2
資金繰り(楽-苦)	-6	-12	-11	-13	-2	-7	+6
残業時間(増加-減少)	0	6	10	6	-4	9	+3
人手(過剰-不足)	-18	-27	-29	-21	+8	-24	-3
借入実施企業割合	36	34	33	30	-3	27	-3
設備投資実施企業割合	29	37	33	34	+1	34	0



輸送用機械器具製造業

調査先数:17 社

	2017.9	2017.12	2018.3	2018.6	変化幅	2018.9 (見通し)	変化幅
業況(良い-悪い)	8	9	22	21	-1	21	0
売上額(増加-減少)	3	11	16	24	+8	18	-6
収益(増加-減少)	7	16	17	20	+3	20	0
販売価格(上昇-下降)	10	10	20	5	-15	-2	-7
原材料価格(上昇-下降)	7	22	31	21	-10	14	-7
在庫(過剰-不足)	0	8	11	7	-4	-6	-13
資金繰り(楽-苦)	-19	-10	-18	0	+18	1	+1
残業時間(増加-減少)	-6	-6	6	6	0	0	-6
人手(過剰-不足)	-28	-44	-33	-29	+4	-35	-6
借入実施企業割合	17	22	17	18	+1	24	+6
設備投資実施企業割合	11	17	17	18	+1	12	-6



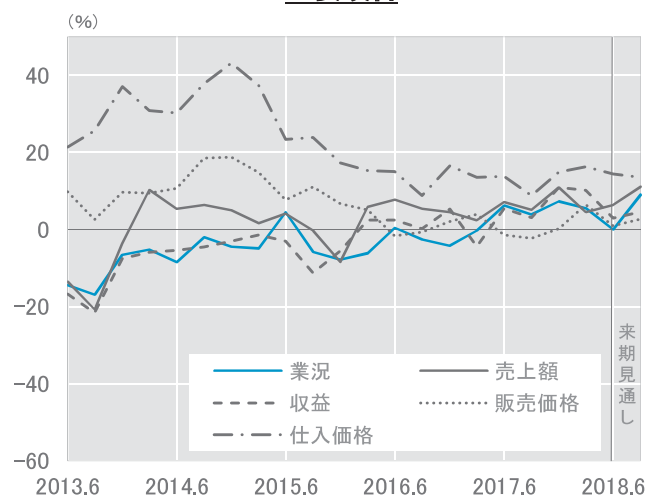
卸売業の今期の**業況**は6ポイント減の0と、やや好調感を弱めました。来期は9ポイント増の9と、好調感を強める見通しです。**売上額**は1ポイント増の6と、ほぼ前期並みに推移しました。来期は5ポイント増の11となる見通しです。**収益**は7ポイント減の3と、少し増加傾向を弱めました。来期は2ポイント増の5となる見通しです。

その他の項目について見ると、**販売価格**は5ポイント減の1と、やや上昇傾向を弱めました。来期は2ポイント増の3となる見通しです。**資金繰り**は▲7と、前期から横ばいの傾向で推移しました。**残業時間**は2ポイント減の▲1でしたが、来期はさらに4ポイント減の▲5となる見通しです。

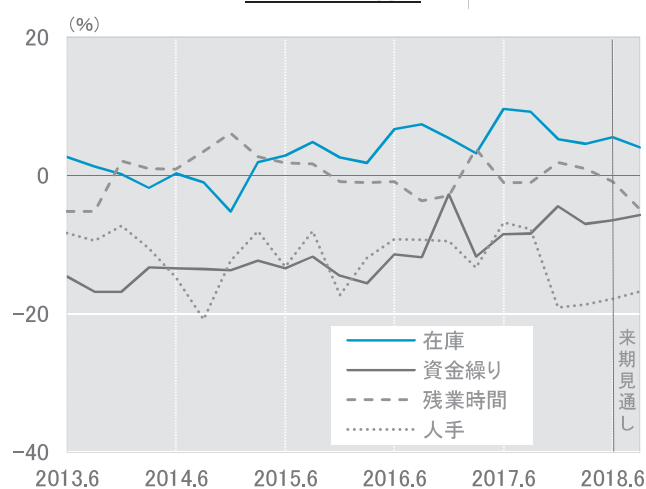
主要項目の判断DI(季節調整済)

項 目	2016.6	2016.9	2016.12	2017.3	2017.6	2017.9	2017.12	2018.3	2018.6	変化幅	2018.9 (見通し)	変化幅
業況(良い-悪い)	0	-3	-4	0	6	4	7	6	0	-6	9	+9
前期と 比較した 動向												
売上額(増加-減少)	8	5	5	2	7	5	11	5	6	+1	11	+5
収益(増加-減少)	2	0	5	-4	5	3	11	10	3	-7	5	+2
販売価格(上昇-下降)	-2	-1	2	4	-2	-2	0	6	1	-5	3	+2
仕入価格(上昇-下降)	15	9	17	14	14	9	15	16	14	-2	14	0
在庫(過剰-不足)	7	7	5	3	10	9	5	5	6	+1	4	-2
資金繰り(楽-苦)	-11	-12	-3	-12	-9	-8	-4	-7	-7	0	-6	+1
残業時間(増加-減少)	-1	-4	-3	4	-1	-1	2	1	-1	-2	-5	-4
人手(過剰-不足)	-9	-9	-10	-13	-7	-8	-19	-19	-18	+1	-17	+1
借入実施企業割合	24	29	35	33	34	28	29	27	25	-2	24	-1
設備投資実施企業割合	17	18	18	19	18	17	20	17	17	0	13	-4

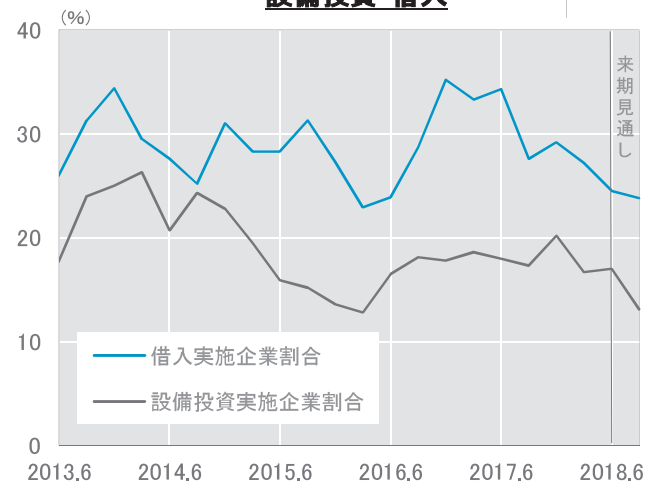
主要項目



雇用・資金繰り



設備投資・借入



お客さまのコメント

- 長期勤続の経理担当者の退職を機会に経理システムを一新し、新体制にしていく。(八王子市、設備部材卸)
- 築地・豊洲地域の整備関連の受注が増加している。(昭島市、建材卸)
- 配送コスト増と人件費増による経費増加により、利益率が若干悪化している。(武蔵村山市、文具事務用品卸)
- 外国人の採用が多く、従業員の定着が困難である。(八王子市、食料品卸)

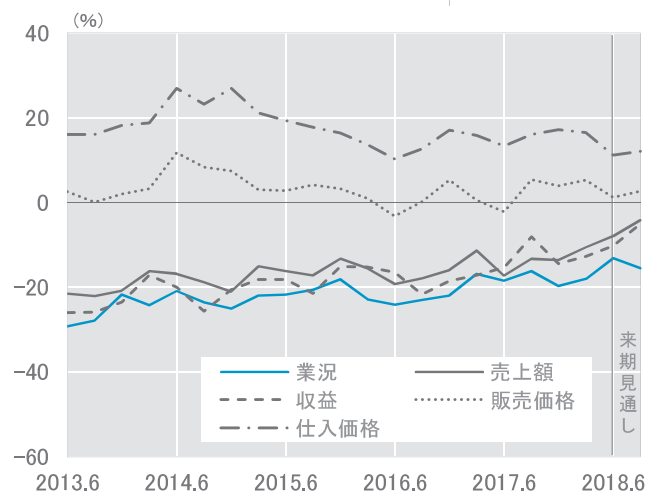
小売業の今期の**業況**は5ポイント増の▲13と、やや不振感を弱めました。来期は3ポイント減の▲16となる見通しです。**売上額**は3ポイント増の▲8と、わずかに減少傾向を弱め、来期もさらに4ポイント増の▲4となる見通しです。**収益**は3ポイント増の▲10となり、来期は5ポイント増の▲5と、少し減少傾向を弱める見通しです。

その他の項目について見ると、**仕入価格**は6ポイント減の11と、やや上昇傾向を弱めました。来期はほぼ横ばいの傾向が続く見通しです。**残業時間**は4ポイント減の▲3と、減少傾向に転じました。来期は1ポイント減の▲4と、横ばいの減少傾向となる見通しです。

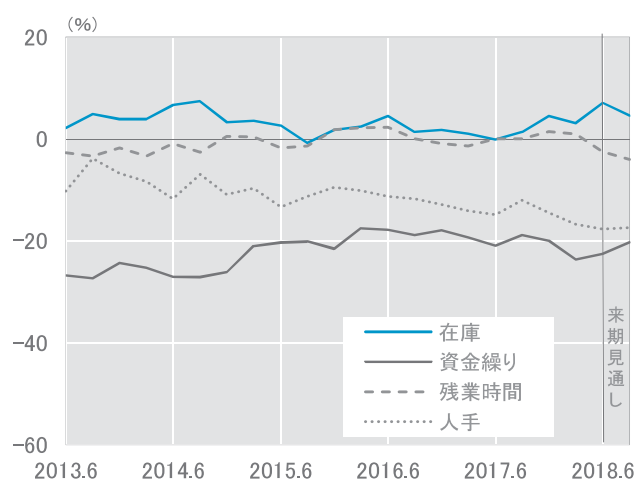
主要項目の判断DI(季節調整済)

項 目	2016.6	2016.9	2016.12	2017.3	2017.6	2017.9	2017.12	2018.3	2018.6	変化幅	2018.9 (見通し)	変化幅
業況(良い-悪い)	-24	-23	-22	-17	-19	-16	-20	-18	-13	+5	-16	-3
前期と 比較した 動向												
売上額(増加-減少)	-19	-18	-16	-11	-17	-13	-14	-11	-8	+3	-4	+4
収益(増加-減少)	-17	-22	-19	-17	-15	-8	-14	-13	-10	+3	-5	+5
販売価格(上昇-下降)	-3	0	5	1	-2	5	4	5	1	-4	3	+2
仕入価格(上昇-下降)	10	13	17	16	13	16	17	17	11	-6	12	+1
在庫(過剰-不足)	5	1	2	1	0	1	5	3	7	+4	5	-2
資金繰り(楽-苦)	-18	-19	-18	-19	-21	-19	-20	-24	-23	+1	-20	+3
残業時間(増加-減少)	2	0	-1	-1	0	0	2	1	-3	-4	-4	-1
人手(過剰-不足)	-11	-12	-13	-14	-15	-12	-15	-17	-18	-1	-17	+1
借入実施企業割合	19	21	22	18	17	19	17	17	19	+2	18	-1
設備投資実施企業割合	14	16	14	12	11	12	11	13	12	-1	16	+4

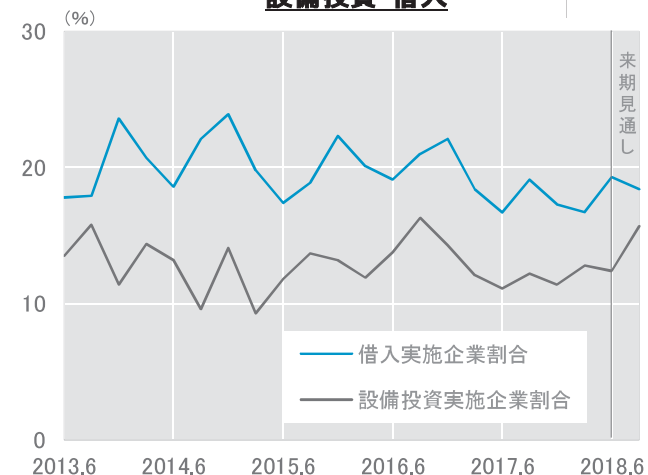
主要項目



雇用・資金繰り



設備投資・借入



お客さまのコメント

- 家電販売とセットになった住宅リフォームの営業活動を強化している。(八王子市、家電販売・電気工事)
- 企業移転後の跡地にマンション建設が決まり、顧客の増加に期待している。(三鷹市、家電販売)
- 販路拡大のため、新しいネットショップへの出店を検討。導入費用がかかるので補助金等を探している。(羽村市、スポーツ用品販売)
- 最低賃金引上げの影響から、人件費が増加。また、最近の天候不順により野菜を中心に仕入れ価格が高騰している。(八王子市、食品販売)

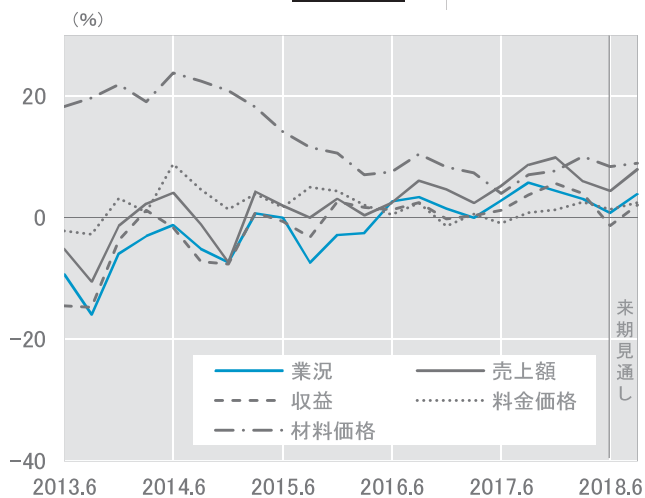
サービス業の今期の**業況**は2ポイント減の1と、ほぼ横ばいの好調感でした。来期は3ポイント増の4となる見通しです。**売上額**は2ポイント減の4と、ほぼ前期並みの増加傾向でした。来期は4ポイント増となる見通しです。**収益**は5ポイント減の▲1と、減少傾向に転じました。来期は、3ポイント増の2と、再び増加傾向となる見通しです。

その他の項目について見ると、**残業時間**は3ポイント減の2と、わずかに増加傾向が弱まり、来期も同様の傾向で推移する見通しです。**借入実施企業割合**は1ポイント減の18と、ほぼ変わらず、来期は4ポイント増の22と、わずかに増加する見通しです。

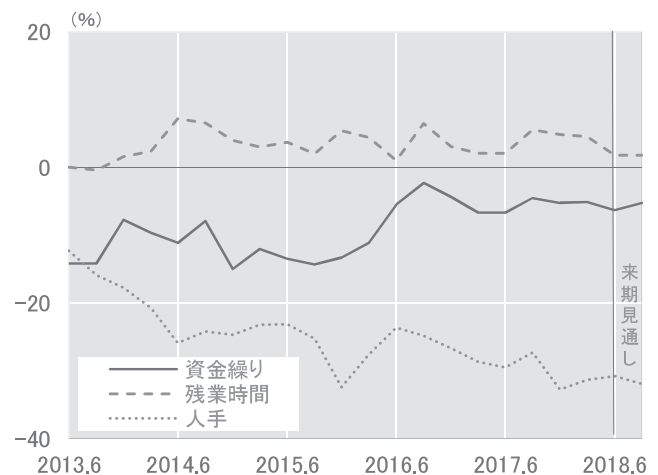
主要項目の判断DI(季節調整済)

項 目	2016.6	2016.9	2016.12	2017.3	2017.6	2017.9	2017.12	2018.3	2018.6	変化幅	2018.9 (見通し)	変化幅
業況(良い-悪い)	3	3	2	0	3	6	4	3	1	-2	4	+3
前期売上額(増加-減少)	3	6	5	2	5	9	10	6	4	-2	8	+4
収益(増加-減少)	1	3	0	0	1	4	6	4	-1	-5	2	+3
料金価格(上昇-下降)	1	2	-1	1	-1	1	1	3	1	-2	3	+2
材料価格(上昇-下降)	8	11	8	7	4	7	8	10	8	-2	9	+1
資金繰り(楽-苦)	-6	-2	-4	-7	-7	-5	-5	-5	-6	-1	-5	+1
残業時間(増加-減少)	1	7	3	2	2	6	5	5	2	-3	2	0
人手(過剰-不足)	-24	-25	-27	-29	-30	-27	-33	-31	-31	0	-32	-1
借入実施企業割合	28	29	28	22	20	24	25	19	18	-1	22	+4
設備投資実施企業割合	25	25	28	24	21	24	25	21	21	0	23	+2

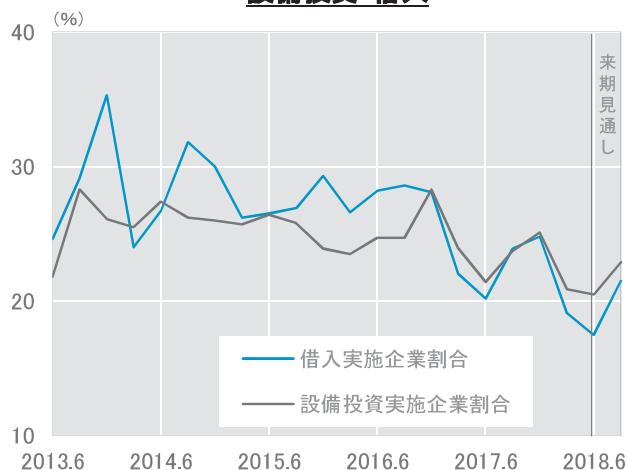
主要項目



雇用・資金繰り



設備投資・借入



お客さまのコメント

- 倉庫・駐車場の集約化を図り、業務の効率化に取り組んでいきたい。(三鷹市、一般貨物運送)
- 介護保険制度の改正があり、廃止する事業を明確化していく。(西東京市、介護)
- 増員が増収につながるため、人員確保が急務となっている。(三鷹市、ソフトウェア開発)
- 観光シーズン時のドライバーの確保やローテーション、健康管理等が大変である。(東久留米市、旅行代理)

中分類別の景況感の比較

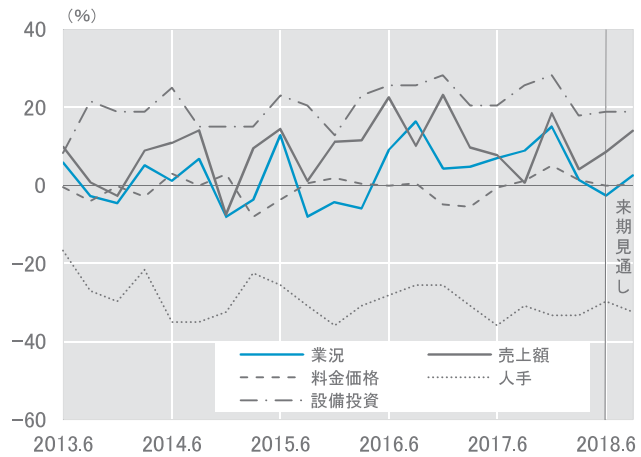


事業所サービス業

調査先数:37 社

	2017.9	2017.12	2018.3	2018.6	変化幅	2018.9 (見直し)	変化幅
業況(良い-悪い)	9	15	1	-3	-4	3	+6
前期と比較した動向							
売上額(増加-減少)	1	19	4	9	+5	14	+5
収益(増加-減少)	6	14	-2	3	+5	3	0
料金価格(上昇-下降)	1	5	1	0	-1	0	0
材料価格(上昇-下降)	11	12	19	6	-13	6	0
資金繰り(楽-苦)	2	4	-9	-5	+4	-7	-2
残業時間(増加-減少)	3	5	-3	-5	-2	8	+13
人手(過剰-不足)	-31	-33	-33	-30	+3	-32	-2
借入実施企業割合	21	23	23	30	+7	22	-8
設備投資実施企業割合	26	28	18	19	+1	19	0

例) 広告業、ビルメンテナンス業など

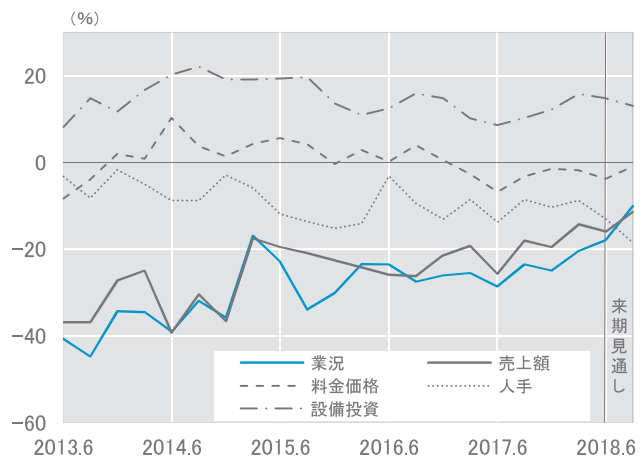


生活関連サービス業・娯楽業

調査先数:54 社

	2017.9	2017.12	2018.3	2018.6	変化幅	2018.9 (見直し)	変化幅
業況(良い-悪い)	-24	-25	-20	-18	+2	-10	+8
前期と比較した動向							
売上額(増加-減少)	-18	-20	-14	-16	-2	-11	+5
収益(増加-減少)	-15	-15	-10	-14	-4	-8	+6
料金価格(上昇-下降)	-3	-2	-2	-4	-2	-1	+3
材料価格(上昇-下降)	2	6	8	8	0	8	0
資金繰り(楽-苦)	-17	-20	-11	-8	+3	-5	+3
残業時間(増加-減少)	-3	-5	-4	-2	+2	-4	-2
人手(過剰-不足)	-9	-10	-9	-13	-4	-19	-6
借入実施企業割合	9	14	9	6	-3	11	+5
設備投資実施企業割合	10	12	16	15	-1	13	-2

例) 宿泊業、理美容業、クリーニング業など

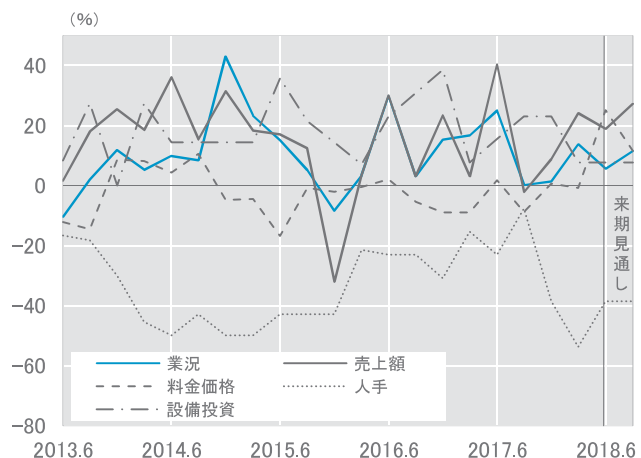


情報通信業

調査先数:13 社

	2017.9	2017.12	2018.3	2018.6	変化幅	2018.9 (見直し)	変化幅
業況(良い-悪い)	0	1	14	6	-8	12	+6
前期と比較した動向							
売上額(増加-減少)	-2	9	24	19	-5	27	+8
収益(増加-減少)	6	14	24	9	-15	16	+7
料金価格(上昇-下降)	-9	1	-1	25	+26	12	-13
材料価格(上昇-下降)	9	9	13	14	+1	8	-6
資金繰り(楽-苦)	-3	2	-9	7	+16	0	-7
残業時間(増加-減少)	-15	31	23	15	-8	0	-15
人手(過剰-不足)	-8	-39	-54	-39	+15	-39	0
借入実施企業割合	23	23	15	8	-7	15	+7
設備投資実施企業割合	23	23	8	8	0	8	0

例) ソフトウェア開発業、情報サービス業など

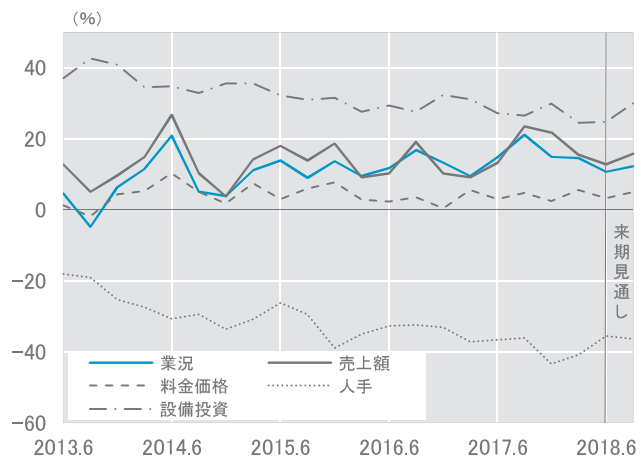


その他のサービス業

調査先数:146 社

	2017.9	2017.12	2018.3	2018.6	変化幅	2018.9 (見直し)	変化幅
業況(良い-悪い)	21	15	15	11	-4	12	+1
前期と比較した動向							
売上額(増加-減少)	24	22	16	13	-3	16	+3
収益(増加-減少)	14	12	11	2	-9	6	+4
料金価格(上昇-下降)	5	3	6	3	-3	5	+2
材料価格(上昇-下降)	7	7	10	12	+2	13	+1
資金繰り(楽-苦)	1	0	0	-3	-3	-4	-1
残業時間(増加-減少)	12	7	8	5	-3	3	-2
人手(過剰-不足)	-36	-44	-41	-36	+5	-36	0
借入実施企業割合	32	32	23	19	-4	27	+8
設備投資実施企業割合	27	30	25	25	0	30	+5

例) 医療・介護、学習塾など



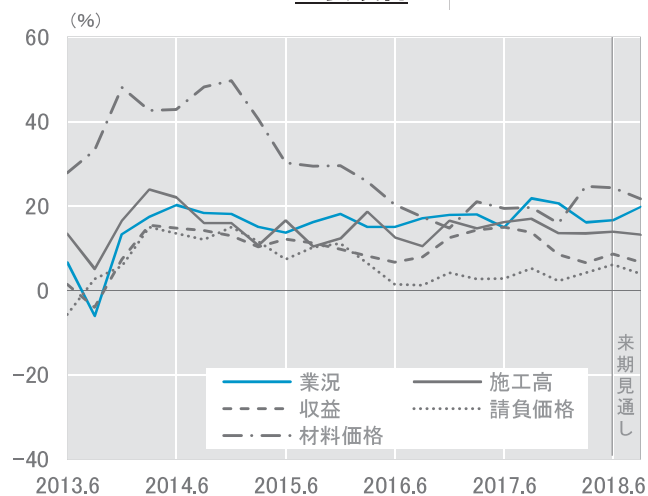
建設業の今期の**業況**は1ポイント増の17と、ほぼ前期並みの好調感でした。来期は3ポイント増の20となる見通しです。**施工高**は3期連続の14となり、来期は1ポイント減の13と、同様の増加傾向が続く見通しです。**収益**は2ポイント増の9と、ほぼ横ばいの増加傾向で推移し、来期は2ポイント減の7となる見通しです。

その他の項目について見ると、**残業時間**は7ポイント減の4と、やや増加傾向を弱めました。来期は1ポイント増の5となる見通しです。**人手**は2ポイント減の▲33と、ほぼ横ばいの不足傾向でした。来期も2ポイント減の▲35となる見通しです。

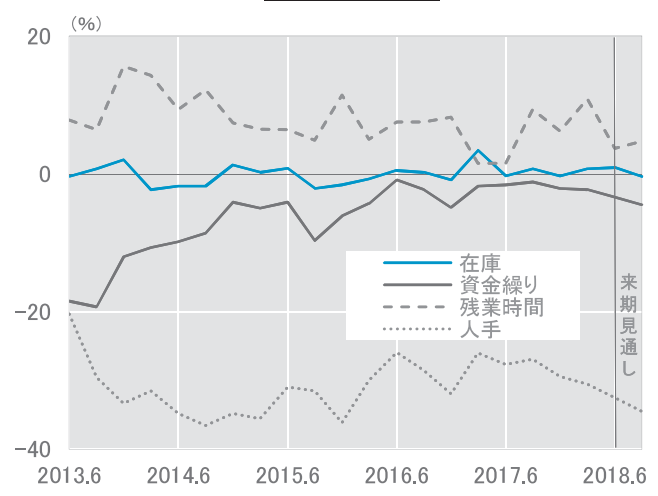
主要項目の判断DI(季節調整済)

項目	2016.6	2016.9	2016.12	2017.3	2017.6	2017.9	2017.12	2018.3	2018.6	変化幅	2018.9 (見通し)	変化幅
業況(良い-悪い)	15	17	18	18	15	22	21	16	17	+1	20	+3
前期と比較した動向												
施工高(増加-減少)	13	11	17	15	16	17	14	14	14	0	13	-1
収益(増加-減少)	7	8	13	14	15	14	9	7	9	+2	7	-2
請負価格(上昇-下降)	2	1	4	3	3	5	2	4	6	+2	4	-2
材料価格(上昇-下降)	20	17	15	21	19	20	16	25	24	-1	22	-2
在庫(過剰-不足)	1	0	-1	3	0	1	0	1	1	0	0	-1
資金繰り(楽-苦)	-1	-2	-5	-2	-2	-1	-2	-2	-3	-1	-5	-2
残業時間(増加-減少)	8	8	8	2	2	9	6	11	4	-7	5	+1
人手(過剰-不足)	-26	-29	-32	-26	-28	-27	-29	-31	-33	-2	-35	-2
借入実施企業割合	32	35	40	33	32	34	39	34	32	-2	30	-2
設備投資実施企業割合	19	19	18	20	19	20	19	19	18	-1	20	+2

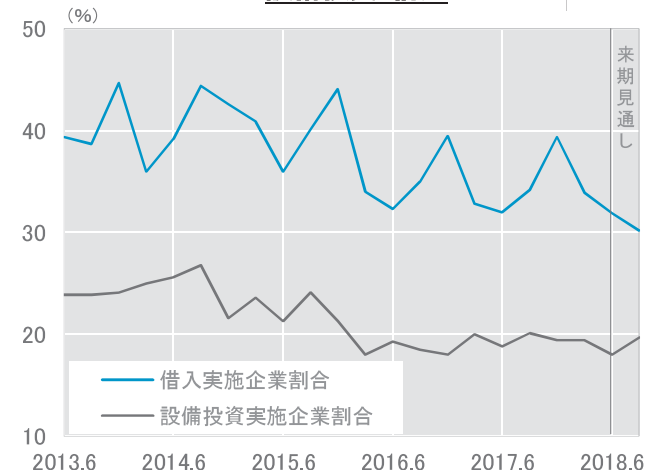
主要項目



雇用・資金繰り



設備投資・借入



お客さまのコメント

- ホテル関連の仕事が順調。飲食店関係の受注も増加傾向。(府中市、内装工事)
- 官公庁取引先の増加策として、都・市だけでなく、国の小規模事業の入札も行っていきたい。(国分寺市、土木工事)
- 海外を含む人材確保に対する支援制度が充実すると良い。(立川市、防水工事)
- 仕事量が多く、外注費が重なり利幅が縮小している。(八王子市、建築工事)

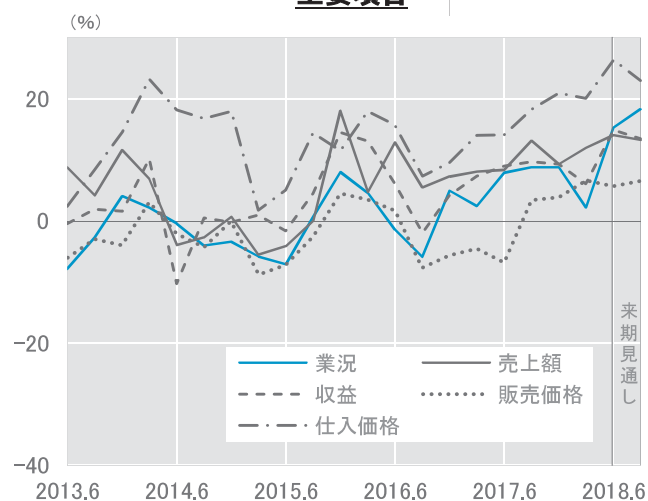
不動産業の今期の**業況**は13ポイント増の15と、好調感を強めました。来期は3ポイント増の18と、ほぼ横ばいの好調感が続く見通しです。**売上額**は2ポイント増の14と、ほぼ前期並みの増加傾向で、来期は1ポイント減の13となる見通しです。**収益**は9ポイント増の15と、増加傾向を強めました。来期は1ポイント減となる見通しです。

その他の項目について見ると、**仕入価格**は6ポイント増の26と、少し上昇傾向を強めました。来期は3ポイント減の23と、わずかに上昇傾向を弱める見通しです。**借入実施企業割合**は3ポイント増の42と、ほぼ前期並みでしたが、来期は10ポイント減の32と減少する見通しです。

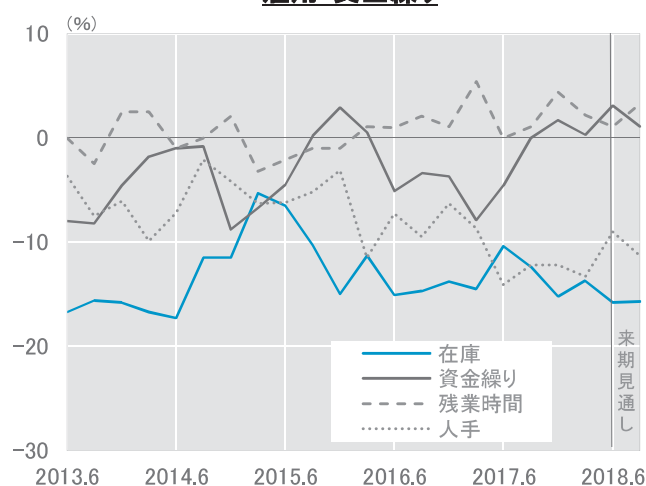
主要項目の判断DI(季節調整済)

項目	2016.6	2016.9	2016.12	2017.3	2017.6	2017.9	2017.12	2018.3	2018.6	変化幅	2018.9 (見通し)	変化幅
業況(良い-悪い)	-1	-6	5	2	8	9	9	2	15	+13	18	+3
売上額(増加-減少)	13	6	7	8	8	13	9	12	14	+2	13	-1
収益(増加-減少)	6	-2	4	7	9	10	9	6	15	+9	14	-1
販売価格(上昇-下降)	2	-8	-6	-5	-7	3	4	7	6	-1	7	+1
仕入価格(上昇-下降)	16	7	10	14	14	18	21	20	26	+6	23	-3
在庫(過剰-不足)	-15	-15	-14	-15	-10	-12	-15	-14	-16	-2	-16	0
資金繰り(楽-苦)	-5	-3	-4	-8	-5	0	2	0	3	+3	1	-2
残業時間(増加-減少)	1	2	1	5	0	1	4	2	1	-1	3	+2
人手(過剰-不足)	-7	-10	-6	-9	-14	-12	-12	-13	-9	+4	-11	-2
借入実施企業割合	38	34	37	32	36	36	41	39	42	+3	32	-10

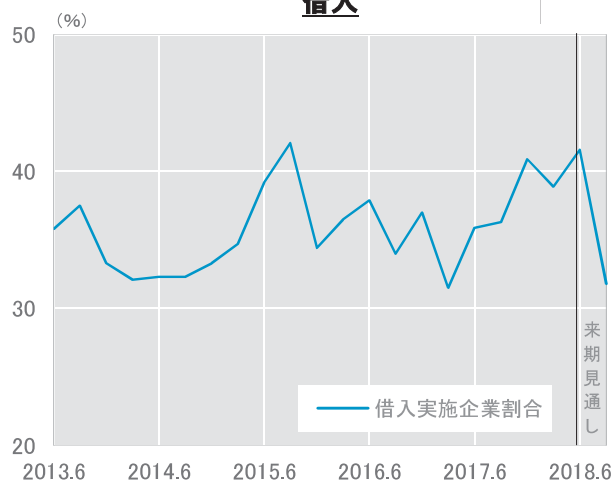
主要項目



雇用・資金繰り



借入



お客さまのコメント

- 相続対策で悩んでいるお客さまは依然として増えていと感じる。当社の提案力を強化し、営業活動に力を入れて取り組んでいきたい。(三鷹市、不動産売買)
- 今期については、商品土地仕入れを積極的に行いたいと考えているが、一方で利益率の確保が課題である。(国分寺市、不動産売買)
- 武蔵野エリアは公示価格が上昇しており、売買価格、家賃等に影響が大きい。(武蔵野市、不動産仲介・管理)
- 土地の所有者が土地を売り急いでいないため、商品の仕入れができない。(八王子市、不動産代理)

特別調査 中小企業経営に関する各種支援制度の利用について

今回の特別調査では、「中小企業経営に関する各種支援制度の利用について」と題し、アンケート調査を実施しました。

補助金や助成金制度の活用状況を尋ねたところ、「活用したことがない」と回答した企業が全体の4分の3を占め、「活用したことがある」と回答した企業は4分の1に留まりました（図1）。補助金や助成金制度を活用している企業では、「研究開発・設備投資（IT除く）」についての補助金や助成金が最も役立ったと回答した企業が多く、38.4%に上りました。

続いて、商談会やビジネスフェアの参加経験を尋ねたところ、商談会やビジネスフェアに参加し

たことがある企業は21.3%に留まりました（図2）。参加したことがある企業ではビジネスフェアを活用している割合が高く、全体の65.9%を占めました。

次に、専門家派遣及び相談窓口の利用経験者に特に役立った分野を尋ねたところ、約半数が「税務・財務・会計」と回答しました（図3）。

また、各種支援制度利用者がどこから情報を入手しているか尋ねたところ、「メインバンク」が最も多く、全体の4分の3を占めました（図4）。

図1 補助金や助成金制度の活用状況

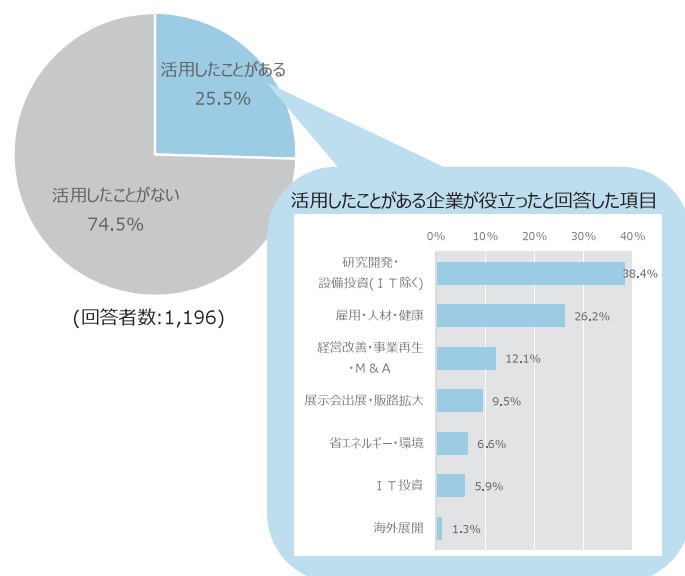


図3 専門家派遣及び相談窓口利用経験者における特に役立った分野（3つまで）

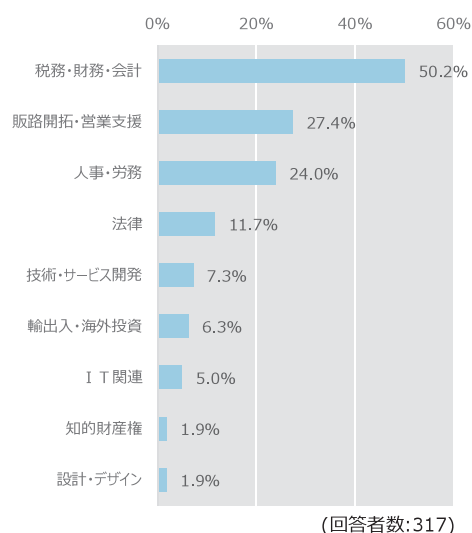


図2 商談会やビジネスフェアの参加経験

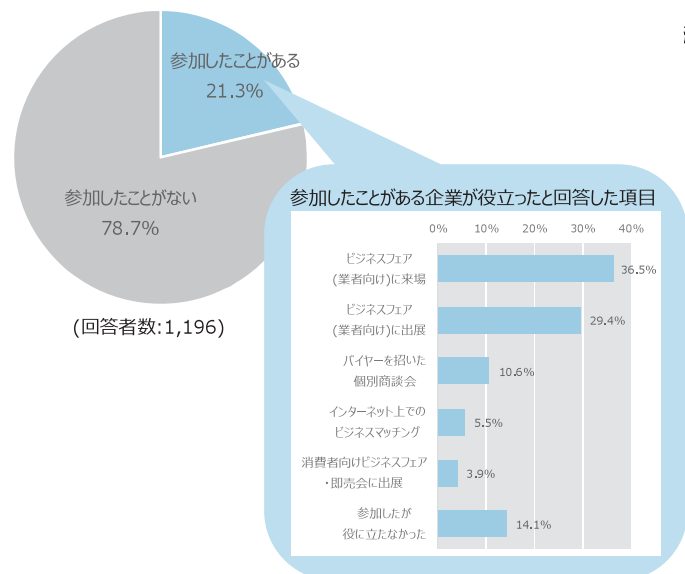
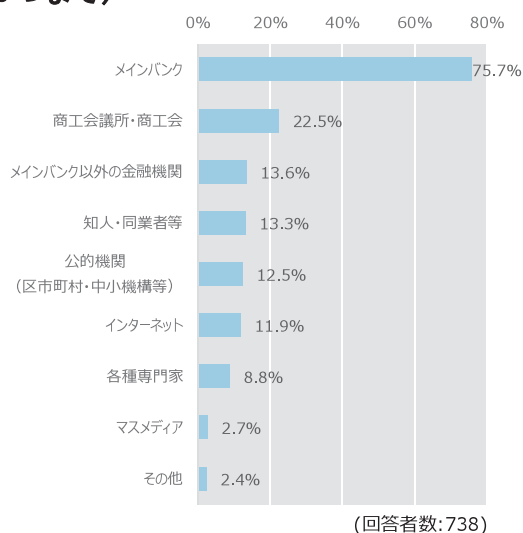


図4 各種支援制度利用者における情報の入手経路（3つまで）



多摩の統計データ

多摩地域 30 市町村の概要

項目	数値	全国順位※1	調査時期	出典
人口(人)	4,216,040	10位	2015年	総務省「国勢調査」
世帯数(世帯)	1,886,503	10位	2015年	総務省「国勢調査」
民営事業所数(所)	125,268	12位	2016年	総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」
民営事業所従業者数(人)	1,444,320	11位	2016年	総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」
製造品出荷額等(億円)	49,160	22位	2016年	総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」
小売業商品販売額(億円)	39,926	10位	2016年	総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」
大学数(校)	44	4位	2017年	文部科学省「学校基本調査」
短大数(校)	10	11位	2017年	文部科学省「学校基本調査」



	面積 (km ²)	人口 (人)	世帯数 (世帯)	民営 事業所数 (所)	民営事業所 従業者数 (人)	製造品 出荷額等 (万円)	小売業 商品販売額 (百万円)	農業産出額 (千万円)
	2015年	2015年	2015年	2016年	2016年	2016年	2016年	2016年
東京都	2,191	13,515,271	6,701,122	621,671	9,005,511	837,417,221	19,086,829	2,850
特別区	627	9,272,740	4,801,194	494,337	7,550,364	345,549,127	15,076,670	443
多摩地域	1,160	4,216,040	1,886,503	125,268	1,444,320	491,602,551	3,992,593	2,000
八王子市	186	577,513	253,356	18,180	215,748	37,331,358	569,177	193
立川市	24	176,295	83,285	7,522	112,294	10,636,589	301,251	144
武蔵野市	11	144,730	74,022	7,467	81,486	828,829	290,433	50
三鷹市	16	186,936	90,226	5,040	56,139	3,241,981	139,907	85
青梅市	103	137,381	54,371	4,504	47,556	17,484,606	114,599	56
府中市	29	260,274	119,569	7,325	103,113	76,961,733	216,411	78
昭島市	17	111,539	48,258	3,548	44,496	59,997,664	121,344	20
調布市	22	229,061	110,581	6,415	72,541	5,183,319	192,875	67
町田市	72	432,348	186,711	12,106	134,323	12,868,764	493,106	146
小金井市	11	121,396	59,796	2,905	29,989	636,106	86,014	29
小平市	21	190,005	82,888	4,641	54,774	11,795,738	123,632	108
日野市	28	186,283	84,928	4,446	56,826	81,057,470	99,815	56
東村山市	17	149,956	64,604	3,683	36,679	6,086,076	99,003	85
国分寺市	11	122,742	59,130	3,450	33,866	1,833,702	96,052	73
国立市	8	73,655	34,062	2,657	26,638	422,199	61,978	22
福生市	10	58,395	27,260	2,024	16,664	2,830,914	54,195	5
狛江市	6	80,249	39,458	1,956	15,428	1,588,186	45,003	27
東大和市	13	85,157	35,555	2,483	22,524	8,948,248	84,438	27
清瀬市	10	74,864	32,369	1,836	18,825	1,917,291	39,026	167
東久留米市	13	116,632	49,902	3,003	28,517	16,211,907	110,193	119
武蔵村山市	15	71,229	28,300	2,378	25,388	10,152,899	84,590	65
多摩市	21	146,631	65,461	3,597	60,945	3,291,508	170,434	12
稲城市	18	87,636	36,533	2,072	22,070	2,929,603	63,032	86
羽村市	10	55,833	23,451	1,944	24,859	67,822,211	54,910	24
あきる野市	73	80,954	30,817	2,349	21,510	4,482,258	56,146	76
西東京市	16	200,012	89,734	5,000	47,900	9,180,940	129,452	94
瑞穂町	17	33,445	13,192	1,624	21,509	30,430,393	59,940	66
日の出町	28	17,446	5,800	704	9,017	5,097,397	33,655	20
檜原村	105	2,209	839	139	752	159,029	389	0
奥多摩町	226	5,234	2,045	270	1,944	193,633	1,593	0
島しょ	404	26,491	13,425	2,066	10,827	265,543	17,567	407
出典	国土交通省「全国 都道府県市区町村 別面積調」	総務省「国勢調査」	総務省「国勢調査」	総務省・経済産業 省「経済センサス- 活動調査」	総務省・経済産業 省「経済センサス- 活動調査」	総務省・経済産業 省「経済センサス- 活動調査」	総務省・経済産業 省「経済センサス- 活動調査」	農林水産省「市町 村別農業産出額 (推計)」

※1 多摩地域を一つの県として見立てた時の都道府県順位を表している。

	人口(人)※1							
	2月1日	3月1日	4月1日	5月1日	前月比増減(人)	対前年同月比		
						前年5月1日	増減(人)	増減率(%)
八王子市	577,460	576,907	576,768	578,247	1,479	578,748	-501	-0.1
立川市	179,360	179,326	179,575	179,880	305	179,480	400	0.2
武蔵野市	146,396	146,333	146,970	147,383	413	146,341	1,042	0.7
三鷹市	190,397	190,356	190,737	191,164	427	190,098	1,066	0.6
青梅市	135,624	135,527	135,249	135,256	7	136,126	-870	-0.6
府中市	261,700	261,403	261,742	263,119	1,377	262,305	814	0.3
昭島市	111,952	111,903	111,909	112,030	121	111,625	405	0.4
調布市	235,378	235,430	236,178	236,850	672	234,085	2,765	1.2
町田市	434,036	433,843	433,920	434,084	164	434,542	-458	-0.1
小金井市	123,885	123,868	124,163	124,462	299	123,388	1,074	0.9
小平市	192,857	192,716	192,630	193,777	1,147	192,413	1,364	0.7
日野市	188,184	188,183	188,421	188,731	310	187,945	786	0.4
東村山市	150,061	150,030	149,980	150,258	278	149,980	278	0.2
国分寺市	124,493	124,493	125,029	125,670	641	124,421	1,249	1.0
国立市	74,659	74,647	74,819	75,094	275	74,527	567	0.8
福生市	58,187	58,140	58,274	58,384	110	58,533	-149	-0.3
狛江市	82,340	82,360	82,617	82,766	149	82,100	666	0.8
東大和市	84,658	84,674	84,644	84,645	1	84,830	-185	-0.2
清瀬市	75,377	75,329	75,367	75,484	117	75,323	161	0.2
東久留米市	116,324	116,328	116,399	116,400	1	116,492	-92	-0.1
武蔵村山市	71,652	71,652	71,672	71,800	128	71,474	326	0.5
多摩市	147,617	147,541	147,621	147,825	204	147,688	137	0.1
稲城市	90,251	90,270	90,459	90,604	145	89,792	812	0.9
羽村市	55,228	55,130	55,065	55,163	98	55,499	-336	-0.6
あきる野市	80,335	80,326	80,313	80,313	0	80,589	-276	-0.3
西東京市	202,121	202,069	202,435	202,908	473	201,707	1,201	0.6
瑞穂町	33,055	33,064	33,025	32,988	-37	33,194	-206	-0.6
日の出町	17,344	17,321	17,317	17,290	-27	17,428	-138	-0.8
檜原村	2,089	2,092	2,083	2,081	-2	2,116	-35	-1.7
奥多摩町	5,046	5,037	5,054	5,066	12	5,104	-38	-0.7
多摩計	4,248,066	4,246,298	4,250,435	4,259,722	9,287	4,247,893	11,829	0.3

	市別新設住宅着工戸数(戸)※2											
	合計			持ち家			貸家			分譲住宅		
	3月	4月	5月	3月	4月	5月	3月	4月	5月	3月	4月	5月
八王子市	411	340	136	51	58	34	90	137	20	270	145	82
立川市	127	194	129	14	22	25	50	123	56	63	49	48
武蔵野市	78	59	86	19	13	18	55	33	28	3	13	40
三鷹市	746	181	72	23	20	13	28	27	44	695	134	15
青梅市	34	48	56	19	17	19	0	4	19	15	26	18
府中市	120	142	146	13	33	34	34	24	81	73	84	30
昭島市	17	12	84	3	9	25	9	0	14	5	3	45
調布市	190	214	81	28	26	24	57	140	30	105	48	27
町田市	319	125	200	40	39	52	210	34	89	69	52	59
小金井市	89	128	70	13	13	12	15	49	20	61	66	38
小平市	83	355	228	18	65	71	4	98	58	61	191	98
日野市	131	739	156	25	21	41	49	27	65	57	691	50
東村山市	76	48	46	14	11	15	24	6	10	38	31	21
国分寺市	50	83	91	14	18	10	6	4	63	30	61	18
国立市	8	13	64	4	2	14	0	8	33	4	3	17
福生市	16	23	14	8	11	5	8	4	3	0	7	6
狛江市	44	59	69	10	17	12	0	11	38	34	31	19
東大和市	28	11	70	6	5	12	15	0	20	7	6	38
清瀬市	29	137	13	9	12	7	5	24	0	15	100	6
東久留米市	82	51	42	11	8	13	21	18	15	50	25	14
武蔵村山市	20	13	71	11	6	17	0	0	25	9	6	29
多摩市	69	65	225	11	13	21	32	24	161	26	28	43
稲城市	54	96	123	9	22	20	0	28	42	45	46	61
羽村市	21	21	21	6	6	14	6	12	0	9	3	7
あきる野市	30	78	73	12	24	18	7	30	18	11	24	37
西東京市	112	142	85	20	16	14	59	43	25	33	83	46
市部計	2,984	3,377	2,451	411	507	560	784	908	977	1,788	1,956	912

※1 出典：東京都総務局統計部人口統計課「東京都の人口(推計)」(数値はすべて平成27年国勢調査人口を基準とした確報値)

※2 出典：国土交通省「建築着工統計調査報告」(表中の「合計」は持ち家、貸家、給与住宅、分譲住宅の合計であるため、3項目の合計とは一致しない)

	新設住宅着工戸数(戸) ^{※1}			着工建築物(床面積の合計)m ² ※1			倒産状況 ^{※2}			自動車保有車両数(台) ^{※3}		
	総計	貸家	分譲住宅	総計	木造	鉄筋コンクリート造	件数	前年同月比(%)	金額(百万円)	合計	多摩ナンバー	八王子ナンバー
2016年6月	2,861	1,158	1,154	341,577	138,221	62,398	19	-5.0	913	1,727,120	1,139,434	587,686
7月	2,857	1,157	1,136	255,656	164,731	35,157	15	-51.6	623	1,729,564	1,140,828	588,736
8月	2,814	1,220	933	290,322	175,131	17,709	17	30.8	1,675	1,729,946	1,141,088	588,858
9月	2,793	1,213	1,042	336,988	145,891	47,276	12	140.0	1,810	1,733,196	1,143,114	590,082
10月	2,928	1,391	941	258,993	151,875	45,614	17	0.0	4,189	1,732,545	1,142,545	590,000
11月	2,673	1,263	838	284,832	147,308	30,867	23	53.3	2,892	1,733,975	1,143,463	590,512
12月	2,310	1,250	666	232,849	117,654	50,940	19	35.7	1,403	1,734,934	1,144,115	590,819
2017年1月	2,163	807	887	255,014	139,384	55,207	12	-33.3	975	1,736,155	1,144,741	591,414
2月	2,134	925	700	204,835	118,437	28,659	17	13.3	2,233	1,737,071	1,145,103	591,968
3月	3,308	1,327	1,506	298,120	146,718	70,688	17	-10.5	1,296	1,730,442	1,141,398	589,044
4月	3,185	1,347	1,358	309,271	132,687	76,433	26	62.5	1,488	1,731,183	1,141,840	589,343
5月	2,325	864	981	256,777	130,433	24,523	12	0.0	1,529	1,730,954	1,141,451	589,503
6月	3,270	1,137	1,678	376,801	121,092	158,475	7	-63.2	984	1,733,083	1,142,996	590,087
7月	2,281	1,246	638	216,970	110,061	51,329	23	53.3	4,329	1,734,470	1,143,458	591,012
8月	3,687	1,307	1,762	370,438	173,656	95,127	20	17.6	856	1,735,137	1,143,680	591,457
9月	2,116	875	774	301,534	130,065	44,608	18	50.0	2,286	1,738,304	1,145,729	592,575
10月	2,273	904	962	360,054	126,154	77,388	14	-17.6	2,293	1,736,725	1,144,631	592,094
11月	3,062	1,165	1,372	272,857	142,343	70,774	15	-34.8	603	1,737,310	1,144,925	592,385
12月	2,516	800	1,179	263,404	151,599	45,720	9	-52.6	1,037	1,737,797	1,145,162	592,635
2018年1月	2,271	784	948	350,807	135,409	51,717	16	33.3	5,487	1,739,006	1,145,744	593,262
2月	1,835	690	729	212,815	108,046	55,681	14	-17.6	564	1,739,237	1,145,594	593,643
3月	2,984	784	1,788	285,401	134,280	120,287	21	23.5	1,082	1,732,044	1,141,635	590,409
4月	3,377	908	1,956	412,540	155,721	107,008	16	-38.5	599	1,732,971	1,142,309	590,662
5月	2,451	977	912	221,978	154,576	17,890	16	33.3	778	1,732,671	1,141,982	590,689

	有効求人倍率 季調済 (倍) ^{※4}					全国 失業率 季調済 (%) ^{※4}	八王子市気象データ ^{※5}			家賃(民営)推移 (1か月3.3㎡) ^{※6}		
	多摩計			東京都	全 国		平均気温(℃)		降水量 (mm)	八王子	立川	府中
	一般	パート	合計				最高	最低				
2016年6月	0.83	1.53	1.05	2.03	1.36	3.1	26.2	17.5	108.0	6,845	7,356	6,775
7月	0.81	1.54	1.04	2.03	1.36	3.0	29.5	21.1	102.0	6,838	7,357	6,779
8月	0.80	1.55	1.03	2.03	1.37	3.1	31.2	22.6	412.0	6,834	7,366	6,779
9月	0.76	1.57	1.02	2.04	1.39	3.0	27.2	20.5	274.5	6,787	7,354	6,775
10月	0.76	1.60	1.03	2.06	1.40	3.0	21.8	13.6	47.5	6,787	7,354	6,775
11月	0.77	1.59	1.06	2.05	1.41	3.1	15.0	5.7	118.5	6,792	7,354	6,777
12月	0.77	1.56	1.03	2.05	1.43	3.1	12.9	1.4	77.5	6,799	7,325	6,775
2017年1月	0.78	1.51	1.02	2.04	1.43	3.0	10.1	-1.7	27.0	6,794	7,291	6,768
2月	0.78	1.57	1.04	2.04	1.44	2.9	11.5	-1.0	14.5	6,773	7,316	6,768
3月	0.81	1.60	1.07	2.06	1.45	2.8	12.4	1.6	89.0	6,745	7,318	6,768
4月	0.81	1.62	1.08	2.06	1.47	2.8	19.5	8.0	84.5	6,717	7,333	6,769
5月	0.83	1.51	1.06	2.06	1.49	3.0	24.7	13.9	70.0	6,749	7,359	6,769
6月	0.83	1.56	1.07	2.07	1.50	2.8	26.4	17.0	100.0	6,750	7,373	6,781
7月	0.83	1.57	1.08	2.09	1.51	2.8	31.7	22.8	130.0	6,753	7,380	6,706
8月	0.84	1.61	1.09	2.10	1.52	2.8	29.9	22.4	176.0	6,753	7,392	6,696
9月	0.84	1.59	1.09	2.09	1.53	2.8	26.5	18.2	162.5	6,747	7,381	6,695
10月	0.86	1.61	1.11	2.11	1.55	2.8	19.7	12.6	626.0	6,742	7,375	6,699
11月	0.88	1.53	1.11	2.13	1.56	2.7	15.9	5.1	22.5	6,742	7,347	6,698
12月	0.89	1.65	1.14	2.15	1.59	2.7	10.6	-0.9	12.5	6,744	7,299	6,698
2018年1月	0.87	1.65	1.14	2.08	1.59	2.4	8.5	-3.0	38.0	6,744	7,260	6,687
2月	0.86	1.60	1.11	2.09	1.58	2.5	9.5	-1.1	11.5	6,714	7,298	6,687
3月	0.85	1.57	1.10	2.07	1.59	2.5	16.3	4.5	235.5	6,710	7,264	6,699
4月	0.86	1.56	1.10	2.09	1.59	2.5	22.0	10.1	64.0	6,739	7,282	6,712
5月	0.88	1.55	1.11	2.15	1.60	2.2	24.6	13.6	123.5	6,739	7,257	6,715

※1 出典：国土交通省「建築着工統計調査報告」(他の項目を含むため「総計」は表示した項目の計にならない)

※2 出典：(株)帝国データバンク東京西支店「多摩地区企業倒産集計」

※3 出典：関東運輸局東京運輸支局「月別自動車保有車両数一覧表」

※4 出典：青梅、立川、八王子、府中、町田、三鷹の各ハローワーク資料より(値は一般の数値による。ただし町田のみ常用の数値を使用。東京都と全国は新規卒者を除き、パートタイムを含む。なお多摩の値については、過去に遡って季節調整をかけている。)

※5 出典：八王子市防災気象HP

※6 出典：総務省統計局「小売物価統計調査」主要品目の都市別小売価格(第1表)

多摩地域の消費動向について

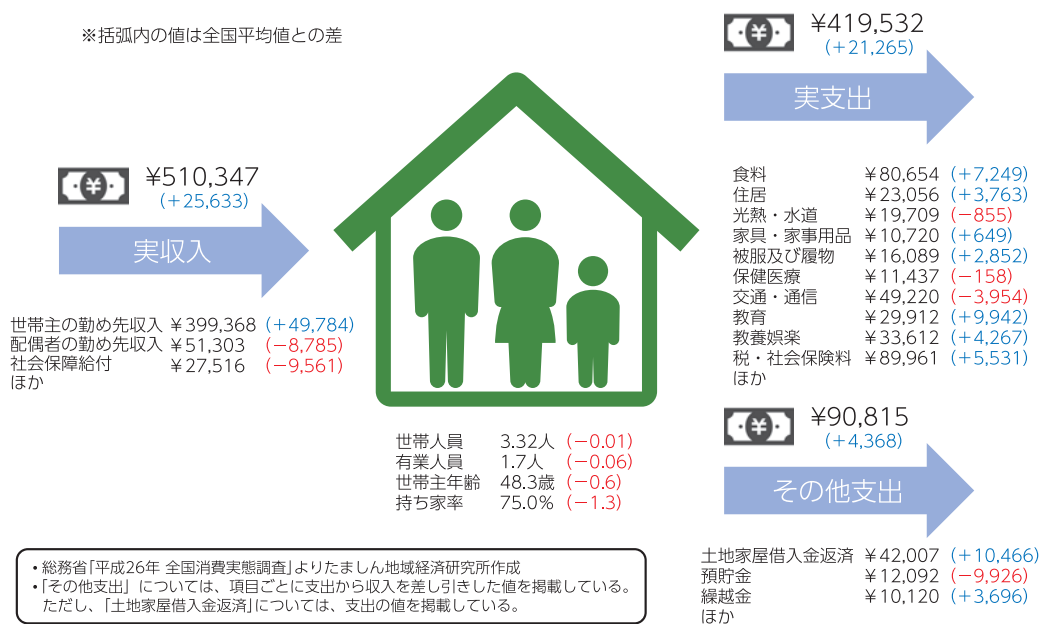
人口約420万人を抱える多摩地域では、日々多くの消費活動が行われています。
今回のレポートでは、多摩地域の「消費」に焦点を当てて、その特徴や変化に迫ります。

全国よりも豊かな多摩地域の家計

まず、全国消費実態調査の結果から、多摩地域の消費について、全国と比較したときにどのような特徴があるか見てみましょう。図表 1は、多摩地域の2人以上勤労者世帯の平均的な家計について、1か月間の収入と支出の状況について表しています。実収入について見ると、51万円と、全国平均を上回っています。特に世帯主の勤め先収入が高く、その一方で、配偶者の勤め先収入と社会保障給付(主に年金給付)が低くなっています。これは、全国と比較して共働き率が低いことや、女性の正社員比率が低いこと、また世帯当たりの65歳以上人員が少ないことが影響しているものと考えられます。続いて実支出について

見ると、41万9千円と、実収入と同様に全国平均よりも高くなっています。中でも、教育に対する支出額が全国の約1.5倍高いことは特筆すべきです。教育費の内訳を見ると、学習塾や習い事などへの支出額が高いというよりは、むしろ学校などにかかる支出額が高くなっています。多摩地域の高い大学進学率が、より教育費が高額になっている要因のひとつと考えられます。また、食料についても7千円ほど高くなっています。この内訳としては、外食費が全国よりも3千円以上高いほか、生鮮野菜についても支出額が高くなっています。

図表 1 多摩地域の2人以上勤労者世帯における1か月間の収入と支出



図表 2 多摩地域の平均的な家計(2人以上勤労者世帯)の主な品目別支出額(2004年→2014年)

米 	パン 	魚介類 	肉類 
¥3,201 → ¥1,788 (-44.1%)	¥2,794 → ¥2,954 (+5.7%)	¥7,220 → ¥5,822 (-19.4%)	¥7,036 → ¥7,654 (+8.8%)
菓子類 	外食 	被服及び履物 	携帯電話通信料 
¥5,258 → ¥5,924 (+12.7%)	¥16,302 → ¥18,348 (+12.5%)	¥17,262 → ¥16,089 (-6.8%)	¥8,302 → ¥13,586 (+63.6%)
直接税・社会保険料 	医薬品 	教養娯楽 	こづかい 
¥79,406 → ¥89,961 (+13.3%)	¥1,703 → ¥2,102 (+23.4%)	¥39,129 → ¥33,612 (-14.1%)	¥31,150 → ¥16,318 (-47.6%)

(備考) 総務省「全国消費実態調査」より

続いて、支出額の時系列での変化を見てみましょう。図表 2は、2004年及び2014年の多摩地域における1世帯あたりの主な品目別支出額を表しています。食料品では、米や魚介類で支出額が減少している一方で、パン、肉類、菓子類、外食への支出額は増加しています。また、その他の項目では、教養娯楽やこづかいなどの支出額が減少する一方、携帯電話

通信料、直接税・社会保険料などの項目は増加しており、10年前と比較して支出額の構成が変化していることがわかります。

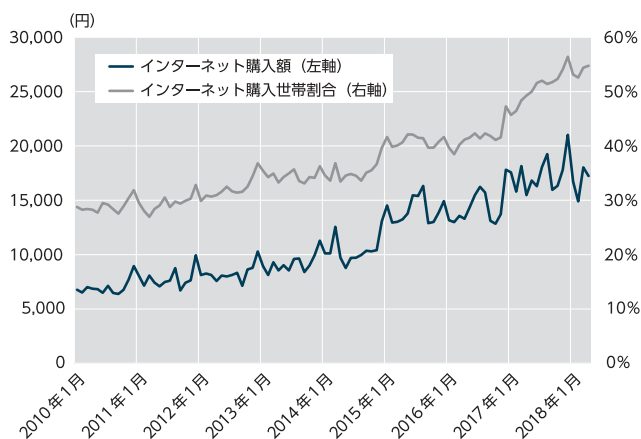
この背景としては、ライフスタイルの変化や社会の高齢化、スマートフォンの普及などが関係していると推察されます。

増え続けるインターネット消費

次に、消費の中でも特にインターネット上での消費に焦点を当てていきます。図表 3は、関東地方における2人以上勤労者世帯のインターネット購入額と、購入世帯割合を表しています。インターネットで商品・サービスを購入している世帯の割合は、年々増加傾向にあります。直近では半数以上の世帯でインターネットでの購入を行っており、平均購入額(非購入世帯も含む。)は、2017年12月に一時的に2万円

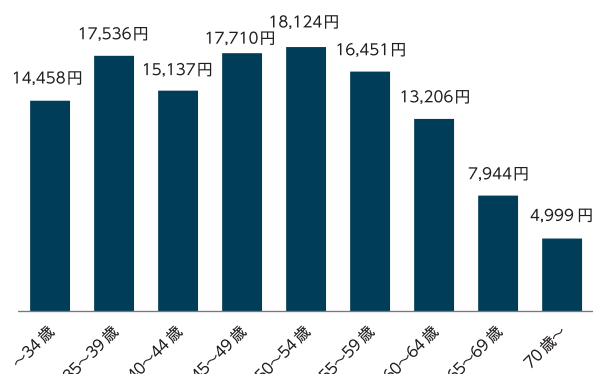
を超えました。また、インターネット購入額について世帯主の年齢別に見ると、60歳以上では購入額が減少するものの、60歳未満では世代による差がそれほど見られません(図表 4)。インターネットでの購入に抵抗がない世代の増加や、技術革新による更なるサービスの向上によって、インターネットでの消費は今後伸び続けていくものと想定されます。

図表 3 2人以上勤労者世帯の1か月あたりのインターネット購入額・購入世帯割合(関東地方)



(備考)総務省「家計消費状況調査」より

図表 4 2人以上勤労者世帯の1か月あたりのインターネット購入額(関東地方、2018年4月)



(備考)総務省「家計消費状況調査」より

インターネットでの購入増加によってお金はどの地域に集まるのか

消費者のインターネットでの購入が増えることによって、当然ながら地域の商業環境に影響が及びます。そこで、今度は商業に関する統計からインターネット小売業の特徴を見ていきましょう。なお、ここでは「無店舗小売業¹」をインターネット小売業の代替指標とみなして分析を実施しています。

「経済センサス—活動調査」によると、全国の無店舗販売小売業の年間商品販売額は、2012年の6兆6,540億円から2016年の9兆3,377億円と、この4年間で1.4倍に拡大しており、非常に速いペースで成長しています。金額も小売業の販売額全体の6.8%を占めています。この無店舗小売業の地域別の分布状況について見てみましょう。

図表 5は、全国市区町村別の小売業年間商品販売額を小さい順に左から並べたときの累積構成比を表しています。曲線が45度線に近いほど、全ての市区町村の販売額が等しく(つまり均一に分布している。)、45度線から離れるほど地域ごとの販売額のばらつきが大きいことを意味します。これを見ると、無店舗小売業では、その他の小売業と比べて、45度線からの乖離が大きく、特定地域に偏っていることがわかります。

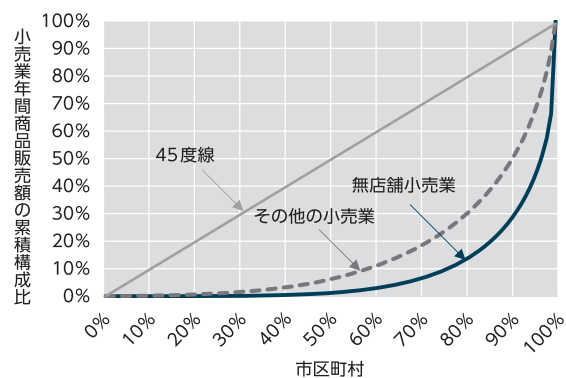
では、無店舗小売業の販売額が高い地域はどこ

のでしょうか。それは、圧倒的に東京都23区であり、全国の無店舗小売業の販売額の26.9%のシェアを占めています(図表 6)。ちなみに、多摩地域は全国の2.3%のシェアとなっています。

つまり、インターネット購入が増加すると、ますます多くのお金が23区に流出していくことになります。地域の小売業にとっては、より一層厳しい環境となっていくだけでなく、地域内の経済循環縮小にも繋がりがかねません。特に23区通勤者が少ない西部エリアではマイナスの影響が大きいと考えられます。

(中西 英一郎)

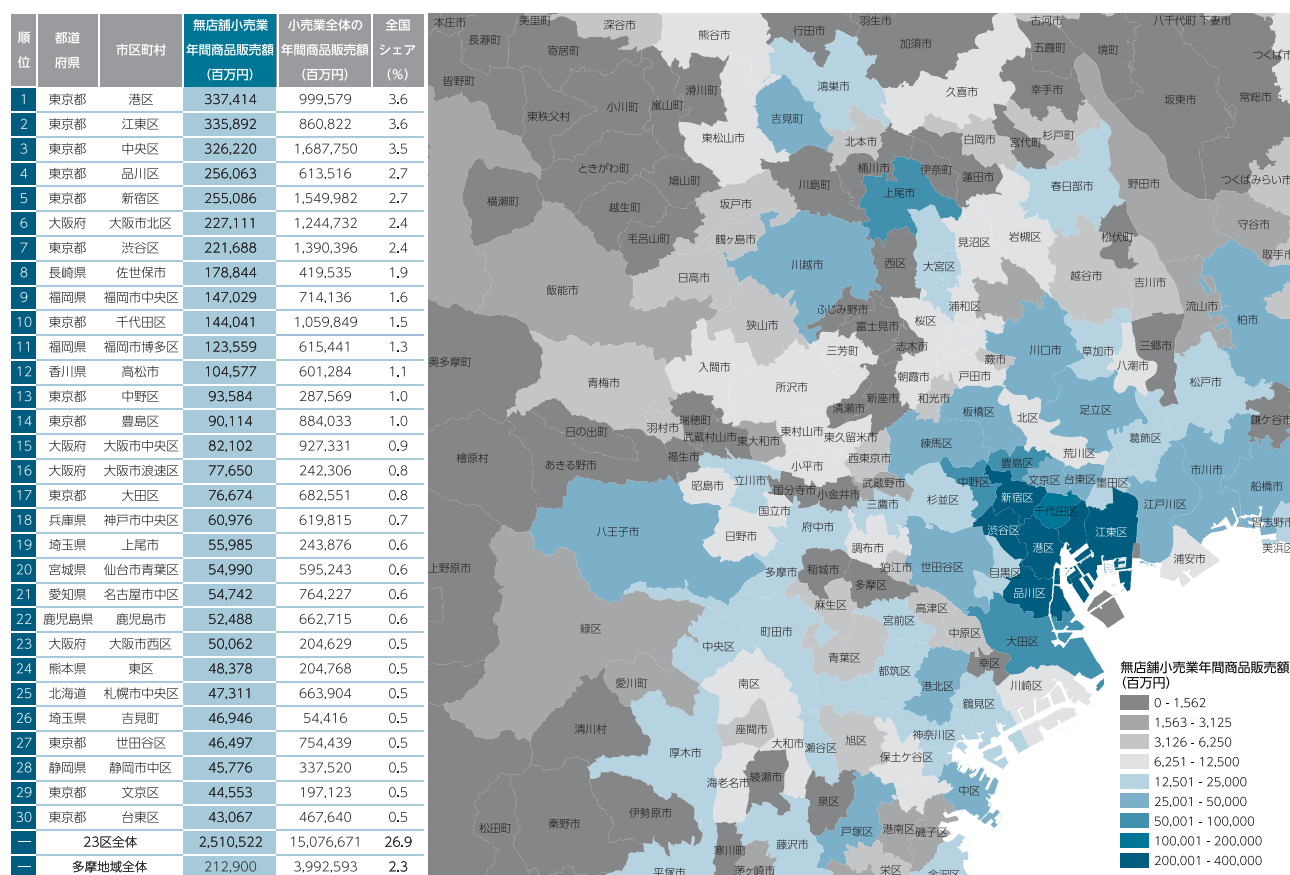
図表 5 小売業商品年間販売額の市区町村累積分布曲線(2016年)



(備考)総務省・経済産業省「平成28年 経済センサス—活動調査」より
たましん地域経済研究所作成

¹「無店舗小売業」には、インターネットやテレビショッピングなどによる通信販売のほか、訪問販売、自動販売機などが含まれます。

図表 6 市区町村別の無店舗小売業年間商品販売額



(備考) 総務省・経済産業省「平成28年 経済センサスー活動調査」より、たましん地域経済研究所作成

本誌に対するご意見・ご感想をお寄せください。

- ▶ 発行日 2018年7月25日
- ▶ 発行 多摩信用金庫 経営戦略室 地域経済研究所
〒190-0012 東京都立川市曙町2-8-28
- ▶ T E L 042-526-7737 ▶ F A X 042-526-6161
- ▶ U R L <http://www.tamashin.jp>
※ホームページ内のご意見・お問合せのページをご利用ください。

本冊子「多摩けいざい」は、多摩地域の経済に関わる情報の提供を目的として作成したものです。
施策実施などに関する最終決定は、ご自身の判断でなさようお願いいたします。



未来につなげる

たまの力

第16回

T a m a B l u e & G r e e n P r i z e

多摩ブルー・グリーン賞

多摩地域の中小企業の活性化と地域経済の振興に寄与することを目的に、中小企業、団体または個人事業主の皆さまが開発した、優れた「技術や製品」、新しい「ビジネスモデル」を通じて地域経済の発展に貢献した事業者を表彰します。

募集
期間

平成30年5月21日(月)~8月31日(金)

発表

平成30年11月下旬

表彰式

平成30年12月12日(水)

多摩ブルー賞【技術・製品部門】

最優秀賞【1件】
表彰状・盾
副賞100万円

優秀賞【数件】
表彰状・盾
副賞50万円

多摩グリーン賞【経営部門】

最優秀賞【1件】
表彰状・盾
副賞100万円

優秀賞【数件】
表彰状・盾
副賞50万円

特別賞 ※下記以外の特別賞を設ける場合がございます。

【技術・製品部門特別賞】
経済産業省
関東経済産業局長賞【1件】
表彰状

【経営部門特別賞】
東京都
産業労働局長賞【1件】
表彰状

お問い合わせ先

多摩信用金庫 本・支店または多摩ブルー・グリーン賞事務局
TEL. 042-526-7729 <http://www.tamashin.jp>